



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

CSRレポート2019



Giving Shape to Ideas

目次

目次・編集方針	1	顧客満足向上と製品安全	35	ダイバーシティ	49
トップコミットメント	3	高信頼品質の実現	36	女性のキャリア形成支援	50
特集 ソーシャルイノベーション	5	新たな品質価値の創出	38	社外での経験・ グローバル視点の活用	52
コニカミノルタのCSR	11	責任あるサプライチェーン	39	障がい者雇用	53
気候関連情報開示の新しい フレームワーク(TCFD)への対応	13	CSR調達	40	CSRを果たすための基本要件	54
CSRマネジメント	17	紛争鉱物問題への対応	41	データ集	58
CSR目標と実績	21	ヒューマンキャピタル	43	第三者意見	62
環境	25	ワークスタイル変革	44	第三者保証	63
グリーンプロダクツ	28	人財育成	45	コニカミノルタグループ概要	64
グリーンファクトリー	30	労働安全衛生	47		
グリーンマーケティング	33	従業員の健康向上	48		

編集方針

「コニカミノルタCSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR（企業の社会的責任）活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。

社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、設定した重点目標について、その進捗と具体的な取り組みを報告しています。

また、本レポートは、「GRIスタンダード」の報告原則に沿って報告内容を検討し、作成しました。

なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語の2言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタ(株)および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、個別に対象範囲を記載しています。

注：本レポートにおける「コニカミノルタ」はコニカミノルタグループを、「コニカミノルタ(株)」はコニカミノルタ株式会社単体を意味しています

報告対象期間

原則として2018年4月1日から2019年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2019年6月

(次回：2020年6月予定 前回：2018年6月)

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知ください。

注：本レポート内でKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けている指標には★マークを付しています

コミュニケーションツールの構成

CSR情報



CSRレポート(本冊子)

重点目標について、その進捗と具体的な取り組みを報告しています。



環境報告書

ウェブサイトで報告している環境活動の情報を冊子形式のPDFとしてまとめています。



CSR(社会・環境活動)ウェブサイト

<https://www.konicaminolta.jp/about/csr>
コニカミノルタのCSR活動の情報を網羅的に紹介しています。

IR情報 株主通信 統合報告書 有価証券報告書

以下の資料がダウンロードできます。

- 会社案内 ● CSRレポート ● 環境報告書 ● 株主通信 ● 統合報告書
- 有価証券報告書 ● 知的財産報告書 ● コーポレートガバナンス報告書
- テクノロジーレポート ● ITパフォーマンスレポート

<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/corporate/document-download.html>

冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、「GRIスタンダード」の「中核(Core)」オプションに準拠しています。

GRIガイドライン / ISO26000 / 国連グローバル・コンパクト対照表

使い方 ページ間を容易に移動できるように、各ページにカテゴリータブを設けました。

カテゴリータブ

該当する報告分野の
ページへ移動します

目次・編集方針

トップコミットメント

特集

コニカミノルタのCSR

マテリアリティ

CSRを果たすための基本要件

資料・データ

持続可能な社会のために、 新たな価値を。

新しい価値の創造——お客様や社会が抱える課題を解決するために、
独創的な“アイデア”をもとに価値ある“かたち”を生み出すことこそが、コニカミノルタの使命であり、存在意義です。

これからの時代、企業が“Sustainable（持続可能）”であるためには、成長を続けながら、
社会が抱える課題の解決に貢献すること、つまり、企業と社会の両方に価値を生み出すことが求められます。

私たちは、世界中のステークホルダーの皆様と協力しながら世の中に革新をもたらす
“新しい価値”を創造し続けることで、社会から支持され、必要とされる企業を目指します。

経営理念

新しい価値の創造

6つのバリュー

バリューとは、私たちの信条そのものであり、もともと持っているDNAです。私たちがビジネスを通じて接するすべての人・社会に対する具体的な振る舞いや特徴であり、立ち返るべき判断基準でもあります。

Open and honest

私たちは、正しいと信じることにこだわり、すべての人・社会とオープンで誠実なコミュニケーションをすることこそ、相互信頼と偽りのない真実に裏付けされた長きにわたるパートナーシップを築くと信じています。

Customer-centric

私たちは、真にお客さまのために存在します。私たちは、常にお客さまの一步先を考え、お客さまと一緒に問題解決にあたり、お客さまが本当に必要とされていることを提供する存在として、期待を超える感動を、現在そして将来に届け続けます。

Innovative

革新こそ私たちの原動力です。私たちの行うあらゆる活動において常に革新的なアイデアを生み出すことこそ、私たちが進化するための源泉だと考えています。



Passionate

私たちは、情熱、強い意志、そしてあきらめない心を持つことが、お客さまや社会に真に意義ある貢献をするために不可欠だと考えています。

Inclusive and collaborative

多様性に満ちた人とその発想、そしてお客さま・パートナー・私たちを取り巻く社会とのチームワークは大きなパワーを生み出します。私たちは、そのパワーが今まででない発想や最大の価値（ベネフィット）を生み出すためになくてはならないものであると考えています。

Accountable

私たちは、すべての企業活動において、グループ社員としてまた企業として、主体的に実行し、やり切り、かつその結果に責任を持ちます。また、それらの行動を通して持続的社会的実現、コニカミノルタグループの進化に貢献していきます。

経営ビジョン

グローバル社会から支持され、必要とされる企業

私たちは、「どのように社会の人々のお役に立てるのか」「どのように質の高い社会を実現できるか」を企業活動における発想の原点として持ち続け、全体的にお客さまと社会に満足を超える感動を提供することにより、グローバル社会にとってかけがえのない企業になることを目指します。

足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業

「足腰のしっかりした」とは、質の高い、逆風にも倒れることのない、強固な経営基盤を持つことを意味しています。その基盤のもとづいて、失敗を恐れず、常に勇気をもって新しい価値を創造し続ける企業になることを目指します。

お客さまへの約束

Giving Shape to Ideas

お客さまをはじめとする社会全体の想いをカタチにすることで、質の高い社会の実現に貢献します。

人間社会の進化に貢献する 課題提起型 デジタルカンパニーへ



変革期のイノベーションをリードする企業へ

2003年の経営統合以来、コニカミノルタは「新しい価値の創造」という経営理念のもと、事業活動を推進してきました。「新しい価値の創造」とは、事業を通し経済的価値を生み出すと同時に、さまざまな社会課題の解決に寄与する社会的価値を創出することであると私は考えています。

AIやロボティクス、IoTなどデジタル技術の目覚ましい進展を背景に、世界は今大きな変革期を迎えています。企業を取り巻く環境もかつてないスピードで激しく変化しており、あらゆる産業でイノベーションが求められています。そのような激動の時代は、当社にとって大きなチャンスでもあります。競争環境の変化に追随するのではなく、自らイノベーションを起こし、社会に新しい価値を提供する企業を我々は目指しています。

現在推進中の中期経営計画「SHINKA 2019」において、当社は「課題提起型デジタルカンパニー」を目指す姿として掲げています。すでに顕在化した課題解決だけでなく、潜在的な課題を提起し、お客様とともにその解をつくっていくことで、人間社会の進化に貢献していく企業こそが、こ

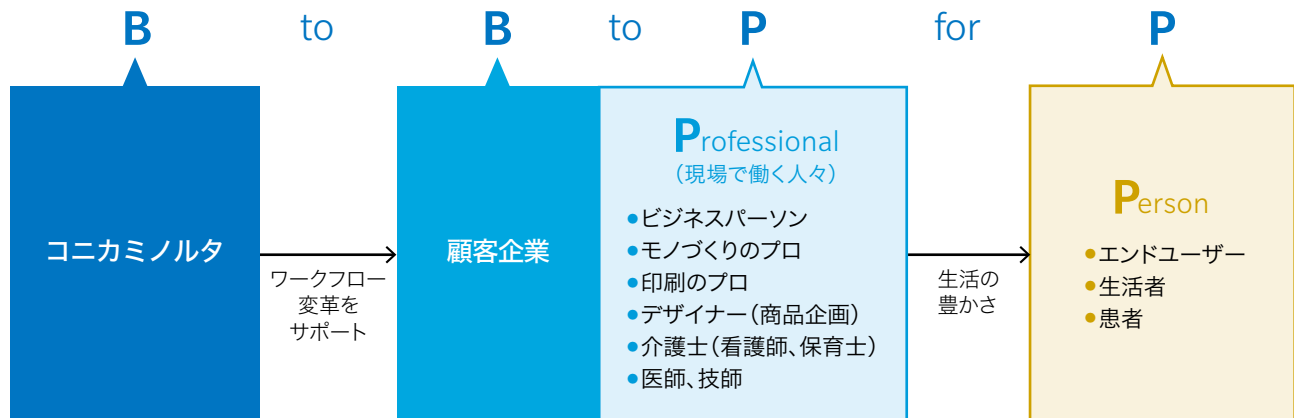
れからの時代のサステナブル(持続可能)な企業であると考えています。

“B to B to P for P”をコンセプトに 新たな価値を創造する

当社は、世界約200万社の企業を対象にB to Bのビジネスを展開していますが、実際に当社が価値を提供する対象は、企業の現場で働く人々(Professional)です。モノづくりや医療、介護などの現場で働く“プロ”のワークフロー変革をサポートし、業務の生産性や質を高めることができれば、結果として、その先の生活者やエンドユーザー(Person)の生活の豊かさにつながります。これが当社の創出する社会的価値であり、人間社会の進化につながるバリューなのです。例えば、当社のケアサポートソリューション(→P6)では、介護施設において現場スタッフの業務負担を軽減し、介護サービスに専念できるようにすることで、介護される方々のQOL(生活の質)の向上にも貢献しています。

そのような事業を生み出していくには、社会の各所に潜在する課題を洞察し、10年後、20年後のあるべき世界を見定

B to B to P for Pの考え方



め、そこから遡って「今、何を成すべきか？」を明確にしてい
“逆算思考”が重要です。2030年をゴールとするSDGs
(Sustainable Development Goals)は、われわれ企業に
とっても重要課題であり、あるべき未来像を描き、その実現
に向けた価値創造にグループ全体で取り組んでいきます。

地球環境の課題に“逆算思考”で カーボンマイナスを目指す

地球環境問題は、人類共通の課題であるのと同時に、企
業の競争力にも影響を与える課題と認識しています。例え
ばエネルギーや資源の投入量の抑制は、環境負荷の低減
はもちろんのこと、費用削減にもつながります。

この地球環境問題に正面から向き合っていくために、当
社では2050年からの“逆算思考”による長期環境ビジョン
「エコビジョン2050」を策定し、「カーボンマイナス」という
目標を掲げています。これは当社自身のCO₂排出削減とと
もに、当社が培った環境技術やノウハウ、活動を通して得た
知見をお取引先やお客様と共有し、そこでのCO₂排出削減
に貢献することで、自社の排出量を上回るCO₂削減を目指
すものです。

また、当社は環境問題に関する国際的イニシアチブにも
署名・参加しており、2018年7月には「気候関連財務情報
開示タスクフォース(TCFD)最終提言」への支持を表明し
ました。さらに2019年1月には「RE100」にも加盟し、今後
は自社の事業活動で使用する電力の調達を2050年までに
100%再生可能エネルギーにすることを目標として、脱炭
素社会の実現に貢献していきます。

新しい価値を生み出す力の源泉は「人財」

当社の存在意義は、社会課題の解決に資する新しい価値を
創造し続けることです。その源泉は、全世界で働く約4万人の
グループ従業員だと考えています。価値創造の原動力となる
イノベーションを生み出すのは、お客様とともに考え、行動する
「人財」にほかならないからです。そのため当社では、イノベ
ーションを生み出す仕掛けとして、「個が輝く」人財力の強化とイ
ノベーションの仕組みを構築することに注力しています。

人財力強化のために、ダイバーシティの推進、働き方改革、
また若手世代への重点的な投資や健康経営に取り組んでい
ます。ダイバーシティの推進においては、目的をより明確にする
ために、2019年4月に担当部署の名称を「ダイバーシティ推進
室」から「違いを力に！推進室」に変更しました。さらに、イノ
ベーションに挑戦する従業員を評価する人事制度の導入も検
討しています。

また、組織としてイノベーションを創出していくための「仕組
み」として、例えば、新規事業を創出する専任組織であるビジ
ネスイノベーションセンター(BIC)を世界5極に設立するほ
か、八王子や高槻にオープンR&Dの拠点を設置し、幅広い分
野のパートナー企業と協業できる体制を整えています。

「人財」の潜在力を引き出し、イノベーションを継続的に創出
していくことは、経営者としての私の最大の使命であると考え
ています。今後もESGの視点で経営基盤の強化に努めながら、
全世界の従業員たちとともに「新しい価値の創造」に取り組ん
でいきます。

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 兼 CEO

山名昌衛

特集

社会課題解決に貢献する コニカミノルタの ソーシャルイノベーション

近年、世界で気候変動問題や資源・エネルギー問題、少子高齢化などの社会課題が顕在化するなかで、その解決のためのイノベーションを求める動きが活発化しています。コニカミノルタは、これまでの事業で培ってきた強みと最先端のデジタル技術とを組み合わせ、さまざまな業種・業態のお客様に、高付加価値な製品・サービスを提供しています。これにより、ビジネス社会・人間社会の進化に貢献しながら、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成にも貢献していきたいと考えています。

ビジネス社会・人間社会の
進化のために
新たな価値を創出し続ける企業

SDGsの達成に貢献



CASE
01

ケアサポートソリューション

超高齢社会が直面する
介護の課題に
ソリューションを

関連するSDGs

介護業務のワークフローを変革し
慢性的な“人材不足”の解消に貢献

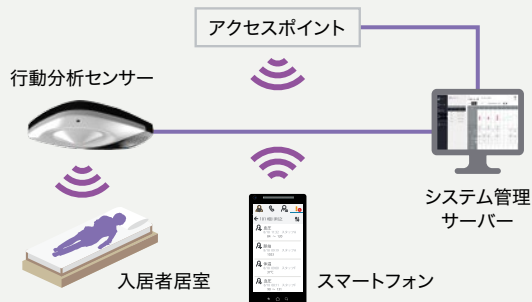
近年、日本の社会では要介護者の増加にともなって介護人材の不足が社会問題となっています。こうしたなか、コニカミノルタは介護ワークフローを変革する「ケアサポートソリューション」を開発・販売しています。

このソリューションは、天井に設置した近赤外線カメラと動きを感知するセンサーを通じて入居者の行動を認識し、介護スタッフが持つスマートフォンに通知するというものです。

介護スタッフは状況を把握してから対応方法を判断できるほか、スタッフ間での情報共有もリアルタイムにできるなど、大幅な業務の効率化を実現します。事実、同ソリューションを導入した施設では、平均で約30%の介護スタッフの業務効率化を実現しています。これによって生まれた“ゆとり”は、入居者のリハビリ介助などの自立支援や介護スタッフの教育・研修などに使え、より質の高いケアが提供できるようになり、入居者やご家族をはじめ、介護スタッフ、介護施設経営者の満足度向上に貢献しています。

ケアサポートソリューション

システム

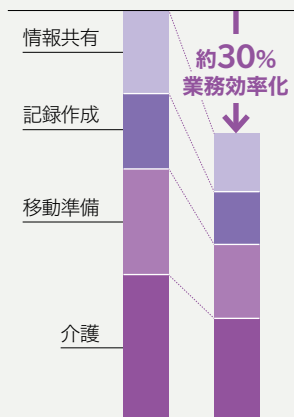


主な機能

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1 状況を「見て行動」 | 4 その場で「ケア記録作成」 |
| 2 胸の微小な動きを認識して「安否確認」 | 5 即時・確実な「情報共有」 |
| 3 転倒転落時の「エビデンス」 | 6 入居者様の自立を促す「お声がけ」 |

介護スタッフのワークフローの変革

- 訪室のフロー
- 夜間巡視のフロー
- 転倒転落対処のフロー
- 記録入力フロー
- 情報共有のフロー
- 自立支援のフロー



期待できること

介護を受ける
高齢者の
満足度向上

- ・充実した介護の受領
- ・高齢者のご家族の安心

介護施設経営者の
満足度向上

- ・離職率低下
- ・他施設との差別化

国・自治体の
社会保障費の軽減、
地域（地場の人々）
の活性化

CASE
01

ケアサポートソリューション

介護現場でのさらなるIT活用に向けて

多様な企業とのパートナーシップで
日本の介護の未来を切り拓く

コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社
代表取締役社長

三浦 雅範

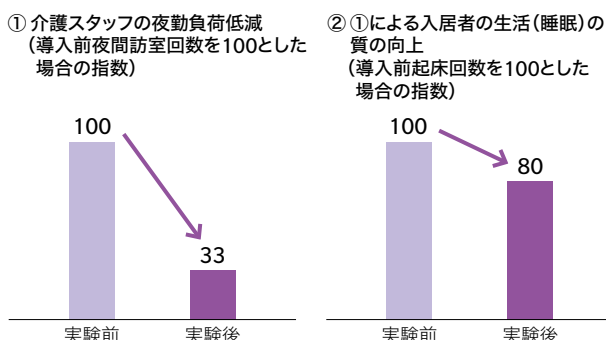
「ケアディレクター」を介護施設に派遣し
ワークフローの改善を提案

IoTで介護の現場を変革するためには、ITを使いこなす必要があります。ここに課題の要因があることがケアサポートソリューションの導入過程でわかってきました。そこで当社は、現場でシステムの使い方などをサポートする「ケアディレクター」の介護施設への派遣、育成にも取り組んでいます。

また、ケアディレクターは、システムに蓄積されたデータを分析して各種レポートを作成し、ワークフローの改善を提案しています。例えば、データを分析した結果、夜間巡回が実は入居者の安眠の妨げになっていることがわかりました。そこで、夜間巡回廃止の実証実験を行ったところ、入居者の起床回数も減り、良眠が得られるという結果になりました。起床回数が減ることで、転倒のリスクを下げることにもつながります。介護スタッフも夜間訪室回数が減少し、業務負担を低減することができます。

このようにデータを活用することで、将来的には入居者一人ひとりが必要とするケアを予測できるようになり、介護スタッフの動き方が変わり、介護の質がより高くなっていくはずです。

夜間巡回廃止の実証実験による効果指数

哲学・戦略を共有する仲間を集めて
介護業界でのIT活用を提言

厚生労働省が「2025年には、介護スタッフが約34万人不足する」と推計しているように、介護人材の不足はまったなしの社会課題です。このままだと需給のバランスが取れず、十分な介護が受けられない社会になりかねません。

こうした問題意識から、当社は介護事業者や介護に特化したITサービス企業などとともに、「ケア・フィロソフィー・パートナーズ・カンファレンス」(CPPC)というソーシャル企業連携を開始しました。現在までに約50社が参加しています。そのなかでもウェルモ※1、ビーブリッド※2、善光会※3の3者とはより強固な連携関係を築いています。各者に共通するのは、“高齢者の自立と介護者の働きがいという両者のQOLを高める「共生の世界」の実現”という同じ哲学・戦略を持っているということです。それぞれ高い専門性がありますが、個者でのアプローチではなく各者の強みを活かして、同じ哲学・戦略のもとで介護業界が持つ課題解決に取り組んでいます。

また当社では、大学や事業者と連携しながら、介護現場の生産性向上のための実証実験を重ねています。その結果をもとに、今後、「未来投資会議※4」に対して、IT活用による介護施設の人員配置基準の改善を提言していく考えです。

※1 株式会社ウェルモ：専門職向けに地域ケア情報のプラットフォームを提供。医療や介護の知識が求められるケアプランの作成を支援する人工知能システムも開発

※2 株式会社ビーブリッド：介護・福祉・医療業界を専門にITヘルプデスク・サポート事業、ITコンサルティング事業、介護業界向け製品開発支援事業を展開している

※3 社会福祉法人善光会：特別養護老人ホームや認知症対応型グループホームなどを運営。オペレーションの見える化や科学的介護の実践を目指し、各種テクノロジーを積極的に導入している

※4 未来投資会議：内閣総理大臣を議長とし、将来の経済成長分野への投資拡大に向けた成長戦略と構造改革の加速化を図ることを目的に開催される会議

CASE
01

ケアサポートソリューション

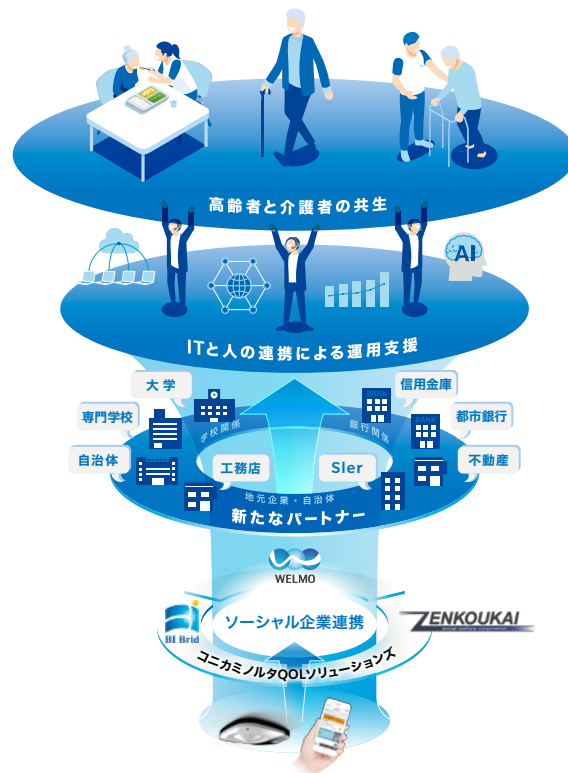
“つながる介護”をコンセプトに 在宅介護／看護の領域までカバー

高齢者の行動記録のデータは、介護施設だけではなく、在宅介護や介護予防にも活用できると考えています。例えば、在宅介護であれば高齢者だけではなく、ご家族の行動パターンのデータも集めて解析することで、現在の日常生活をなるべく変えずに無理のないケアプランを立てることもできると考えています。

ケアサポートソリューションは寝室のデータ取得が主ですが、今後はCPPCの加盟企業が持つデータを共有、相互連携、分析することで新たな価値を提供していく計画です。私はそれを“つながる介護”といっていますが、さまざまなステークホルダーが連携し、在宅でも施設と同じケアを受けられる仕掛けをつくりたいと思っています。

このような科学的介護の時代に備え、介護学校でケアサポートソリューションを使った教育プログラムを展開しています。これから介護の世界を目指す人材にITに触れてもらう機会をつくることで、“ITを使いこなせる介護人材”の育成を図っています。

「ソーシャル企業連携」による社会課題解決



ソーシャル企業連携パートナーの声

ITを活用して「介護のスタンダード」を ともにつくっていききたい

株式会社ビーブリッド 代表取締役 竹下 康平 様



介護施設のIT化はまだこれからです。介護記録は紙に手書きすることが主流ですが、そうした記録作業に忙殺されることが負担となり、場合によってはそれが要因で離職につながることもあります。また、介護の現場ではIT化の必要性を感じていなかったり、パソコンに不慣れな人も多いのが実情です。一方、ITシステム提供者はというと、介護業界や現場のニーズを知らないが故に使う側のITスキルにマッチする製品を提供できていません。その結果、せっかく導入したITが使われずに放置されているケースが多くあります。

つまり、ITを導入するだけでは不十分なのです。ITは適切に使われてこそ業務効率化につながり、そのためには使う方へのサポートまで入り込まなければ実現できません。

そこで私たちビーブリッドは、システムを提供する企業には介護の現場で役立つ製品づくりのアドバイスをし、一方の介護スタッフには、その製品を活用できるようにアドバイスやサポートをしています。

コニカミノルタがケアサポートソリューションの普及を通じて、介護現場のIT化の成功事例を全国に広げることによって、“介護業務のスタンダード”になってほしいと思っています。

介護現場が抱える課題は、この国の将来、私たち一人ひとりの将来に関わってくる問題です。もはや企業一社一社ではなく、多くの企業が連携して取り組むべきことだと思っています。コニカミノルタのソーシャル企業連携を契機に、ITを活かして介護の未来を変えていきたいと考えています。

CASE
02

Workplace Hub(ワークプレイスハブ)

企業の働き方改革を支援

あらゆるビジネスの現場で、デジタルイノベーションを活用した業務効率化や生産性向上へのニーズが高まっています。しかし、IT人材不足や管理業務の負担などを理由に、IT運用に課題を抱えている中小企業が少なくありません。

2018年度の欧米発売を皮切りにグローバルで順次展開している「Workplace Hub」は、ITインフラ・サービス、複合機、保守・運用を組み合わせ、お客様企業の業務課題に応じてパッケージ化するオールインワンITサービスです。世界トップクラスのセキュリティで守られたIT環境を提供することで、お客様が膨大なIT管理業務から解放され、より生産性・創造性の高い業務に注力することを可能にします。



ワークフローを変革するWorkplace Hub

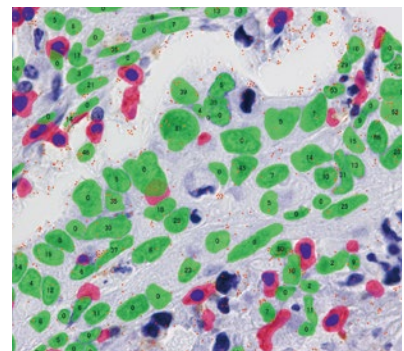
CASE
03

個別化医療

正確で効率的ながん診断や創薬支援に貢献

がん治療においては、重大な副作用や膨れ上がる医療費が社会課題になっており、その解決策として、患者様一人ひとりの体質を遺伝子やタンパク質から分析、グループ化して治療薬を選択する「個別化医療」が注目されています。コニカミノルタは、がん細胞など特定のタンパク質を「見える化」する独自技術と、米国のグループ会社2社の技術を融合することで、正確かつ効率的ながん診断を実現します。

2018年7月には、日本で個別化医療分野におけるサービスを提供する新会社「コニカミノルタプレジジョンメディシンジャパン株式会社」を設立しました。今後、製薬企業、アカデミア、医療機関に向けて、日本で本格的なサービスの提供を進めます。



独自技術でがん細胞を判別

CASE
04

ガス監視ソリューション

ガスを可視化し、安全・安心と環境対策に貢献

近年、日本国内のプラントでは、老朽化によるガス漏れ事故や火災などのリスクの高まりが課題となっています。一方で、少子高齢化にともない熟練保全員の減少が進んでおり、人手に頼らない定常監視と修復作業の安全確保が求められています。

コニカミノルタは常時プラントを監視し、早期の異常発見と対応を可能にするソリューションを提供しています。光学と画像処理技術でガス漏れ位置や濃度を可視化することで、熟練保全員でなくても適切な保全が可能になります。

また北米では、石油や天然ガスの採掘施設向けにも温室効果ガスの漏洩削減用途にこのソリューションを展開しています。さらに法規制に則ったデータ管理のワークフローの改善にも寄与し、持続可能な社会へ貢献していきます。



ガス監視ソリューションによるガス漏洩の可視化

CASE
05

ポータブル医療デバイスを活用した遠隔診療

新興国の医療課題に「遠隔診療」で応える

バングラデシュでは、急増する生活習慣病への対応が重要な医療課題となっています。しかし、国民の6割強が住む農村部では十分な医療施設・設備、医師も存在しておらず、医療を受けるために遠くの都市部まで通わなければなりません。

そこでコニカミノルタは、ポータブル医療デバイスを使って地方の診療所で撮影したX線画像をクラウドに送り、都市部の医師が診断する遠隔健診システムを立案。2017年の健診パイロットを経て、翌年9月から首都ダッカと周辺地域でJICA(国際協力機構)に採択されたプロジェクトとして有料健診の試行を開始しました。今後、健診拠点を増やすとともに、収集データの解析とAIによるスクリーニングで、より安価な健診サービスの実現を目指しています。



モバイル検査機器を利用したX線検査

CASE
06

インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet(アキュリオジェット) KM-1」

商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減

環境意識の高まりにより、商業・出版印刷の分野では、大量に印刷し余剰分を廃棄する従来の印刷のあり方からの脱却が求められています。一方、マーケティングの世界では、イベントごとにラベルやパッケージを少部数で作成したり、特定の個人の名前を入れるなど、より消費者一人ひとりに対応した製品・マーケティング戦略が注目されています。

コニカミノルタのインクジェットデジタル印刷機「AccurioJet KM-1」は、従来のオフセット印刷に匹敵する高画質と幅広い印刷用紙への対応力を持ち、お客様のニーズにあわせて「必要な時に、必要な分だけ」印刷物を生産することを可能としました。廃棄物を最小化し、環境負荷の低減に貢献します。また、非熟練工でも可能な操作性で、工程の省力化・省人化にも寄与します。



インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet KM-1」

CASE
07

医療機関向け傷の自動測定システム「WoundAide(ウンドエイド)」

医療現場のワークフローを改善

コニカミノルタは、柔軟な発想で革新的なビジネスを創出することを目的に、日本、アジア・パシフィック、中国、欧州、北米の世界5極で「ビジネスイノベーションセンター(BIC)」を運営。大学やベンチャー企業とも連携し、多様かつ新しい視点を取り入れながら、プロジェクトを常時100程度進めています。

2018年には、医療機関向けの傷の自動測定システム「WoundAide」を新たに事業化し、シンガポールでの販売を開始しました。このシステムにより、従来、手作業だった傷の測定を画像診断で瞬時に実施・データ化できるようになり、臨床医/看護師のワークフロー改善に寄与します。また、正確で一貫した測定が可能になったことで、より適切な傷のモニタリング・治療を実施することができ、患者様のQOL向上も期待できます。



WoundAideを使用した自動測定

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

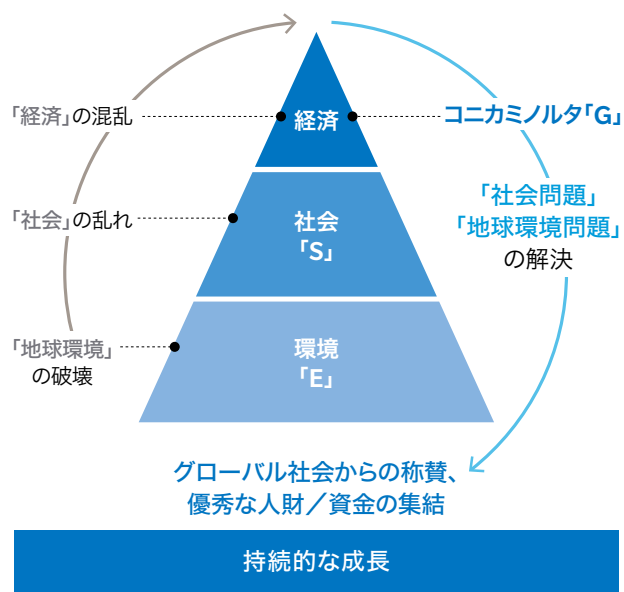
サステナビリティの
発想を持って
イノベーションの創出を

グループ業務執行役員
サステナビリティ推進部長
高橋 壮模

サステナブルな社会の構築に貢献しながら
事業を成長させる

当社の目指す「課題提起型デジタルカンパニー」とは、お客様とともにイノベーションを通じて進化し続けることで持続可能（サステナブル）な社会の実現に貢献する企業です。当社

サステナビリティ戦略の考え方



は、地球環境や人間社会のための新しい価値創造と、事業の成長とを同時に満たすイノベーションに挑み続けています。

社会のサステナビリティを追求することは、企業のサステナビリティを高めていくことにもつながります。当社のサステナビリティ戦略は、そのような認識に立つものです。地球環境の破壊によって社会が乱れれば、経済に影響を及ぼします。また、地球環境や社会の問題解決を図ることができれば当社の成長の機会になり得ると考えています。

環境・社会を一体的にマネジメントし
経営戦略と連動させる

環境と社会の各側面は密接につながるところがあります。分けて考えるのではなく、一体的なアプローチが重要です。そうした考えのもと、当社は2018年4月に、環境・社会それぞれの推進部門を統合し、さらに戦略立案機能を加え「サステナビリティ推進部」を発足させ、経営と連動した一体的なマネジメントの強化を図っています。

2019年度は次期経営計画と連動したサステナビリティ戦略の策定を進めています。2030年、そしてその先のあるべき地球・社会の姿から逆算し、当社が今、何を成すべきか、いつまでにどう実行していくかを改めて検討しています。

全社を挙げて 課題提起型デジタルカンパニーへと進化

サステナビリティ戦略を事業と同一化していくために、事業部門とサステナビリティ推進部門が緊密に連携・協働していきます。

当社はマテリアリティの一つにソーシャルイノベーションを掲げ、自社のコア技術とイノベーションで社会課題解決に貢献するケアサポートソリューション、Workplace Hub、ガス監視ソリューションなどの事業を創出してきました(→P5)。引き続きサステナブルな社会に貢献し、持続的に成長していくためには、将来を見据えた環境・社会の課題解決、事業戦略に基づいて実行していくことが必要です。そのために、各事業と技術戦略、経営企画、サステナビリティ推進などの関係部門が一体となって課題や方針を議論し、2020年以降の中長期の経営計画を策定していきます。

広く社会の環境問題を解決し、 ステークホルダーと喜びを分かち合う

サステナブルな社会の実現は、1社だけの努力では成し得ません。環境問題やエネルギー問題といったグローバルな社会課題の解決に貢献していくために、当社は、自らが培ってきたコア技術やノウハウをオープンにしてお客様やお取引先、さらには地域社会の皆様に活用していただくことが有意義だと考えています。

当社は、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を掲げ、「カーボンマイナス」という目標を設定しています。これは、ステークホルダーと連携することで、2050年

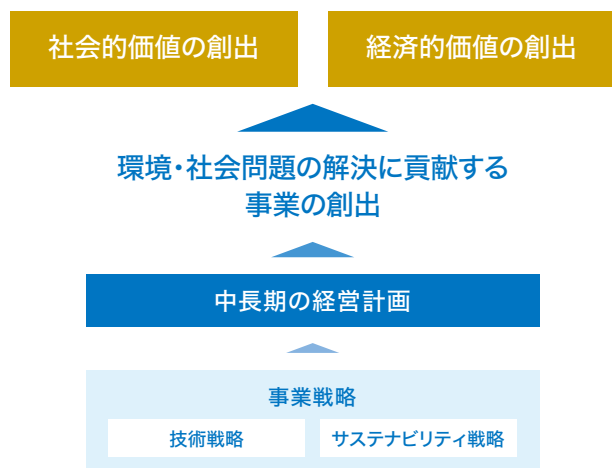
までに自社の事業活動にともなうCO₂排出量を上回るCO₂削減効果を社会全体で生み出すというコミットメントです。

「カーボンマイナス」の達成に向けて、当社は「中期環境計画」を軸に、お客様やお取引先といったステークホルダーとともに、環境価値と企業価値の両方を高める活動を推進してきました。そして現在、従来は個別に提供してきた環境ノウハウをデジタル化し、より大きな環境貢献を生み出そうという「環境デジタルプラットフォーム」の構想を推進しています。このプラットフォームに多くのステークホルダーにご参加いただき、さらに多くの技術・ノウハウを蓄積して互いに活かしていくことで、社会全体の環境負荷低減を大きく進められると考えます。

また当社は、気候変動やエネルギー問題に関し、「TCFD」「RE100」といった国際的な提言、イニシアチブにも賛同・加盟しました(→P16)。気候変動の影響として当社ではエネルギーや原材料の確保といった点を気を配る必要があります。そうした情報について投資家をはじめとしたステークホルダーに開示することが重要と考えています。例えば、2050年、あるいは2030年といった将来には再生可能エネルギー社会が到来すると考えられます。その社会にいち早く適合した事業を営んでいくことが、持続的成長の必須要件であると当社は考えています。また、その社会の課題解決に当社が材料技術や画像技術、エッジIoT技術を活用して寄与できれば、事業の機会となります。現在検討している中長期の経営計画のなかで、気候変動へのリスクや財務インパクト、対応策を明確にし、統合報告書などで示していきます。

サステナビリティの観点を経営や事業に取り入れることは、全社的な好循環を生み出すと私は確信しています。コニカミノルタは課題提起型デジタルカンパニーとしてイノベーションを生み出し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

事業とサステナビリティの同一化による価値創出



気候関連情報開示の新しいフレームワーク (TCFD) への対応

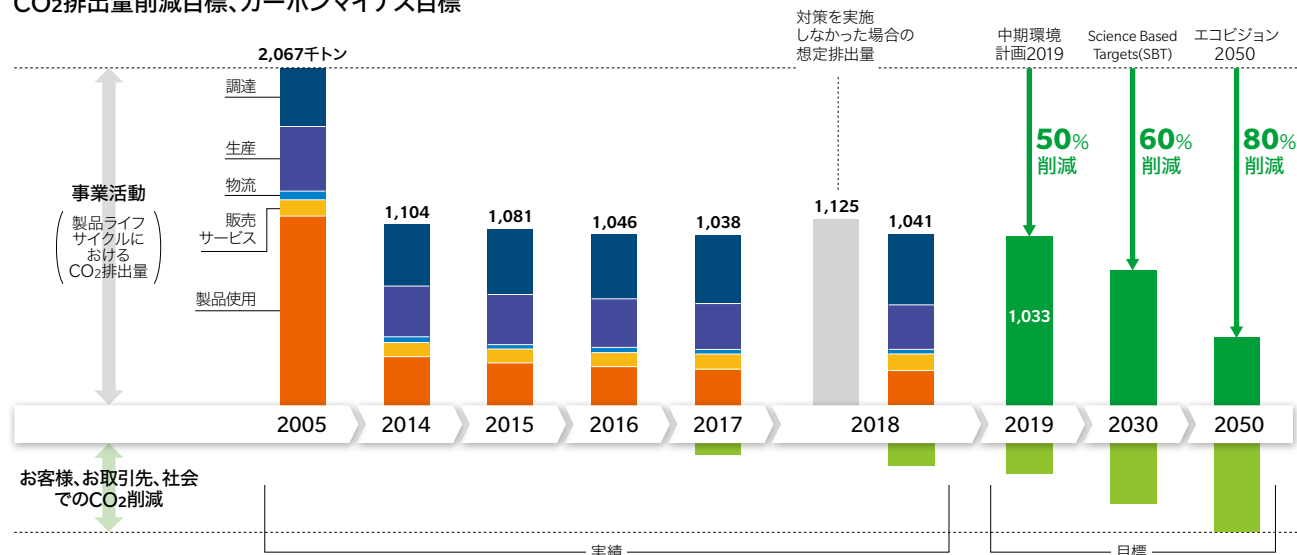
G20金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」より、最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」が2017年6月に公表されました。

コニカミノルタは、事業運営における気候関連のリスクと

機会を的確に評価し、投資家をはじめとする幅広いステークホルダーへ積極的に情報開示することが、持続的に成長できる企業の必須要件であるとの考えから、この提言へ支持企業として賛同表明しました。今回その初めのアクションとして、コニカミノルタにおける気候変動の取り組みを、TCFDのフレームワークに沿って開示します。

項目	活動内容	参照先
ガバナンス	コニカミノルタでは、地球温暖化に対して企業として大きなリスクがあるとの認識から、2008年に取締役会で長期環境ビジョン「エコビジョン2050」が承認され、「2050年に自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を2005年度比で80%削減する」という高い目標を設定しました。また2017年には、気候変動問題を機会と捉え、ビジネスを通じて社会のCO₂をマイナスにしていくコミットメントとして「カーボンマイナス」を追加し、サプライチェーン全体で取り組みを進めています。 気候変動問題に対する最高責任と権限を有する代表執行役社長は、グループ環境管理責任者を執行役から任命します。グループ環境管理責任者は「中期環境計画」を作成し、会社全体の経営計画として取締役会の承認を受けます。グループ環境管理責任者は、代表執行役社長へ環境マネジメントの遂行状況を毎月報告します。代表執行役社長は、これを取締役会へ毎月執行報告します。	▶ エコビジョン2050(P25) ▶ 中期環境計画2019 (P26-27) ▶ コーポレートガバナンス (P54) ▶ 環境マネジメント (環境報告書)
戦略	気候変動が顕在化すれば、社会問題の発生につながり、それが経済影響に発展することでコニカミノルタの事業へのリスクと機会が生じます。 特に「ものづくり」においては、長期的には、化石資源の代替化、生産・製品のエネルギー効率の究極化、地球環境への緩和策・適応策などが必要になります。また中期・短期的には、化石資源の価格上昇、省エネの要請、異常気象によるサプライチェーンの寸断、産業のペーパーレス化の進展などがあります。何も対策しないと設備投資や原価上昇、事業機会の損失につながります。 コニカミノルタは、最先端の技術を積極的に取り込み、強みとするデジタル入出力の技術と融合させることで、社会課題の解決に寄与するソリューションを生み出す「課題提起型デジタルカンパニー」への業容転換を進めています。環境課題についても、中長期の事業戦略と一体化して気候変動、資源枯渇、廃棄物といった問題への対応を進めています。例えば、製造業の生産、輸送、在庫、廃棄を極力減らすことで環境負荷は少なくなりますが、コニカミノルタは、パッケージ、ラベル、テキスタイルといった産業印刷にオンデマンド機を提供することで、この課題解決に寄与していると考えます。また、オフィスでは紙の消費が課題となりますが、業務フロー効率を改善するデジタルワークプレイスを提供することで、ペーパーレス化も促進できます。さらに昨今のビッグデータ解析には膨大なエネルギー消費がともないますが、コニカミノルタのデータ解析はなるべく現場(エッジ)で行うことでエネルギー消費を少なくできていると考えています。 このように、コニカミノルタは事業の拡大と環境課題の改善を両立させており、環境経営を事業戦略そのものと捉えています(リスクと機会の詳細についてはP15を参照してください)。	▶ 国際的イニシアチブへの参加(P16) ▶ CSR目標と実績 (P21-22) ▶ エコビジョン2050(P25) ▶ 中期環境計画2019 (P26-27)

項目	活動内容	参照先
リスク管理	コニカミノルタは気候変動を含む環境リスクを経営リスクの一つと位置づけ、取締役会で指名された執行役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」の中で取り扱います。 この委員会では、企業活動に関してリスクアセスメントを行い、その結果抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかの確認・見直しを行います。リスクマネジメント委員会の内容は、執行役を兼務しない取締役で構成される監査委員会に定期的に報告されます。	▶ CSR目標と実績 (P21-22) ▶ エコビジョン2050 (P25) ▶ 中期環境計画2019 (P26-27) ▶ コーポレートガバナンス (P54)
指標と目標	コニカミノルタでは、気候変動のリスクと機会を管理する指標として、製品ライフサイクルCO₂排出量とカーボンマイナス目標を「エコビジョン2050」で定め、毎年実績を報告しています。 製品ライフサイクルCO₂排出量の削減目標には、スコープ1・2のすべて(生産段階、販売・サービス段階のCO₂排出量)と、主要なスコープ3(調達段階、物流段階、製品使用段階のCO₂排出量)が含まれます。長期的には2050年に80%削減、2030年に60%削減、短期的には2019年に50%削減を目標としています。2018年度実績は49.6%削減まで到達しました(目標と実績については下図を参照してください)。 2019年を目標年とする中期環境計画では、グリーンファクトリー活動では生産段階のCO₂排出量を19千トン削減する目標とコストダウン目標を設定し、2018年度は26.5千トンのCO₂削減とコストダウン目標を達成しました。グリーンプロダクツ活動では、2019年度に製品使用段階のCO₂排出量を17.2千トン削減と7,700億円の売上高(サステナブルグリーンプロダクツ認定製品)目標を設定し、2018年度は15千トンのCO₂削減、サステナブルグリーンプロダクツの売上高は7,785億円まで到達しています。 またカーボンマイナスとは、ビジネスを通じて社会のCO₂をマイナスにしていこうというコミットメントです。2050年にライフサイクルCO₂排出量を80%削減できれば残りの20%は約40万トンです。したがって、2050年に社会におけるCO₂排出量について40万トン以上の削減効果を生み出すことがカーボンマイナスの目標です。カーボンマイナスに向けては、一企業の取り組みだけでは限りがあり、活動対象をお取引先やお客様に広げ、CO₂排出量削減に取り組んでいます。サプライチェーン全体で環境への貢献度を高めていくと同時に、それを原価低減や売り上げ増へつなげています。	▶ CSR目標と実績 (P21-22) ▶ エコビジョン2050 (P25) ▶ 中期環境計画2019 (P26-27) ▶ グリーンプロダクツ (P28-29) ▶ グリーンファクトリー (P30-32) ▶ 環境データサマリー (P58-59)

CO₂排出量削減目標、カーボンマイナス目標

コニカミノルタの気候関連リスクと機会

パリ協定の合意のもと、世界全体が加速的かつ野心的に低炭素社会へ移行する可能性があります。一方、移行が思うように進まず世界各地で気候変動の著しい影響が顕在化してしまうおそれもあります。

コニカミノルタでは、もし何も気候変動に対する方策を講じなければ、原価上昇や事業機会の損失につながるリスクがあると考えています。一方、先手を打って対応することで機会を生み出すことができると考えています。例えば、大容量の

サーバーを必要としないエッジコンピューティングに代表される独自のIoT技術では、エネルギー負荷低減や温室効果ガス排出削減に大きく貢献できるため、需要が高まり売り上げ増加の機会となる可能性があります。また、継続的な省エネルギー活動は、積極的に推進することで自社工場での原価低減にとどまらず、お取引先やビジネスパートナーと連携することで新たなビジネス機会を創出できる可能性があると考えています。

サプライチェーンでの気候関連リスクと機会

	調達への影響	直接操業への影響	製品・サービス需要への影響
移行リスク・機会	調達・製造コストの上昇 ●化石資源・化石燃料の価格上昇 ●気候変動の緩和策にともなう新たな排出規制・税制への対応 ●電力供給量制限による生産の一時停止		製品開発コストの上昇 ●気候変動の緩和策にともなう新たな製品エネルギー効率規制と市場への対応 ●非持続的な資源利用、非再生利用設計による製品競争力の低下
	調達・製造コストの低減 ●エネルギー・資源の持続的な利用を実現するものづくりとサプライチェーン構築		売り上げ増加 ●データセンターを必要としないエッジコンピューティング ●ペーパーレス社会を支えるデジタルワークプレイス ●使用済み樹脂のアップグレードリサイクル技術 ●デジタルオンデマンド印刷
物理的リスク・機会	生産能力減少による収益減 ●大規模気候災害の発生にともなうサプライチェーン分断 ●水資源の枯渇・取水制限		売り上げ増加 ●農業従事者の食糧生産性を向上するIoTソリューション

国際的イニシアチブへの参加

再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す「RE100」への加盟

コニカミノルタは、2019年1月に再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際リーダーシップイニシアチブ「RE100」に加盟しました。2050年までに、自社の事業活動で使用する電力の調達を100%再生可能エネルギーにすることを目指します。これによって、「エコビジョン2050」の達成に向けた取り組みを加速させるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大によって世界のCO₂排出量の削減に貢献します。

中国の複合機生産拠点の一つであるコニカミノルタビジネステクノロジーズ（東莞）社では、2019年から使用電力の100%が再生可能エネルギー由来となりました。2017年11月に太陽光発電システム（設置面積25,000m²、発電容量

1.8MW）を導入し、電気使用量の約15%※1を賄ってきましたが、2019年1月より、残りの電力についてグリーン電力証書※2付きの電力に切り替えることで、再生可能エネルギー100%を達成しました。

今回のような生産拠点を手はじめに、グローバルで各地域に応じた最適な手段を検討し、再生可能エネルギー由来の電力調達拡大に向けた取り組みを強化していきます。

※1 2018年3月～2019年2月の実績

※2 中国国内で利用可能なI-REC認証
(International Renewable Energy Certificate)



コニカミノルタビジネステクノロジーズ（東莞）社



屋上に取りつけられた太陽光発電パネル群

CO₂削減の中期目標が「SBTイニシアチブ」の承認を取得

コニカミノルタは「中期環境計画2019」の策定にあたり、CO₂削減目標として、「エコビジョン2050」からのバックキャスティングにより、新たに「2030年までに2005年度比で60%削減」という中間目標を設定しました。この目標は、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ※」より、科学的根拠に基づいた目標として承認されています。



※ SBTイニシアチブ：産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標（Science Based Targets: SBT）の達成を推進するために、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が2015年に共同で設立

CSRマネジメント

基本方針

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」の実現を追求し、経営ビジョンである「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」となるために、事業活動を通じて社会の質を向上させる価値を生み出し、社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

コニカミノルタは、こうした経営理念・経営ビジョンや「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としてCSRを推進しています。その理解と実践のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行動を示しています。そのなかで、国連が提唱し、コニカミノルタ(株)も



署名している「グローバル・コンパクト」をはじめ、国際的な社会規範を尊重し、その理念に則して行動することを明記しています。

コニカミノルタが尊重するCSR関連の原則・憲章・規範

- 世界人権宣言
- 持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- OECD多国籍企業行動指針
- ISO26000
- 日本経済団体連合会「企業行動憲章」

コニカミノルタが署名、または参加するCSR関連団体

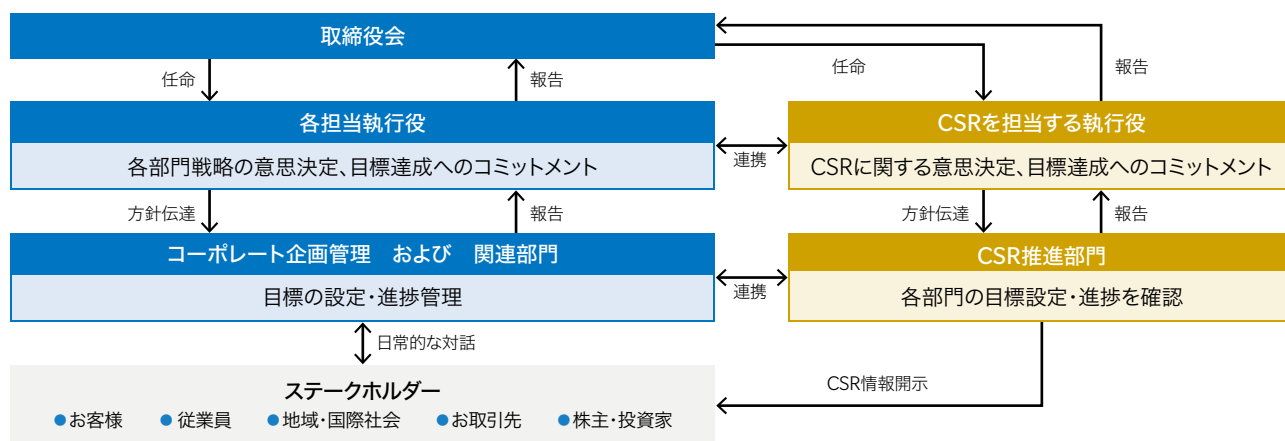
- 国連「グローバル・コンパクト」
- RBA (Responsible Business Alliance)
- RMI (Responsible Minerals Initiative)
- JEITA「責任ある鉱物調達検討会」「コンフリクトフリーソーシング・ワーキンググループ」

CSRマネジメント体制

コニカミノルタ(株)では、取締役会によって任命されたCSRを担当する執行役が、グループ全体のCSRに関する責任と権限を担い、その直下に置いたサステナビリティ推進部が、グループ全体のCSRマネジメントを推進しています。

サステナビリティ推進部は毎週取り組みの進捗を担当執行役に報告し、あわせて施策のレビューや提案を行っています。

重要案件については、担当執行役が適宜、経営執行会議や経営審議会に諮っています。また、取締役会への報告を年1回行っています。2017年度からは、ESGなどの非財務指標を執行役の業績評価項目に盛り込むことにより、経営活動の一環としてCSRを進めています。



マテリアリティの特定プロセス

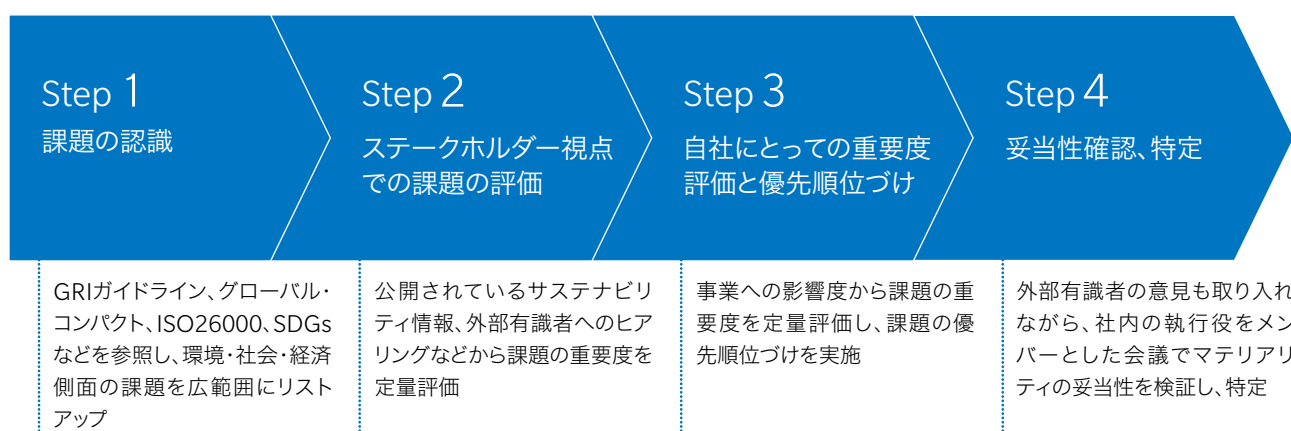
気候変動や資源枯渇などの環境問題をはじめ、人権問題、労働問題など、企業が取り組むべき社会的な課題は多岐にわたります。コニカミノルタは、昨今の社会情勢や事業環境の変化を踏まえ、社会課題と事業がより連携した取り組みの実現を目指すために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

マテリアリティの特定にあたっては、まずは国際的なガイドラインなどを参照しながら課題を網羅的にリストアップ。それ

らを「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」という2側面から定量評価し、重要度を検証しました。また、各課題の重要度の判断に客観的な視点を取り入れるため、外部の有識者にも意見を伺い、執行役をメンバーとした会議で妥当性を検証したうえでマテリアリティを特定しました。

これらのマテリアリティに沿って目標やアクションプランを設定し、活動を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業としての競争力強化を実現していきます。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティの特定



ステークホルダーエンゲージメント

コニカミノルタは、社会的価値と事業価値の創出を両立するためには、お客様、従業員、地域・国際社会、お取引先、株主・投資家など、多様なステークホルダーとの対話が欠かせないと考えています。このため、それぞれの担当部門が日常的な対話を積み重ねるのはもちろん、役員層も含めたコミュニケーションの機会を積極的に設けるとともに、コニカミノル

タをご理解いただくため、さまざまなコミュニケーションツールを通じて情報公開しています。

ステークホルダーとの対話を通じて得られた気づきのうち、経営上重要と考えられるものについては、適宜、経営層にもフィードバックし、経営や製品・サービスの改善につなげています。

ステークホルダーエンゲージメント実績

ステークホルダー	主な対話機会・コミュニケーションツール	主な課題	経営、製品・サービスへの反映
お客様 コニカミノルタは世界各国で事業を展開しています。お客様は事業ごとに異なりますが、主要事業における主なお客様は企業、官公庁、病院などです。	●ウェブサイト、コールセンターなどの相談窓口 ●ウェブサイト、ニュースレターによる製品情報提供 ●顧客満足度調査 ●お客様訪問による情報交換 ●ショールーム、展示会における情報交換 ●セミナーの開催	●お客様視点で高信頼品質を実現することによる顧客満足向上	●お客様の満足度調査等の結果に基づく製品・サービス品質の改善 ●お客様の課題解決
従業員 コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で44,360名です。その構成比率は、日本25.4%、欧州25.4%、米国20.9%、中国を中心とするアジアおよびその他が28.3%です（連結対象の正規従業員数。2019年3月31日現在）。	●双方向のイントラネット ●グループ報 ●従業員意識調査 ●労働組合との協議 ●内部通報システム（ヘルプライン） ●経営トップによる生産現場巡視時の意見交換 ●経営トップメッセージのビデオ配信	●健康経営をベースとした、価値創造を担う人財力の向上 ●生産性・創造性・働きがいを高める風土醸成により個が輝く人財力向上	●価値創造のためのイノベーションを生み出す環境の整備 ●人材育成に向けた各種プログラムの実施 ●個人ごとの将来の疾病リスク提示による生活習慣の改善
地域・国際社会 コニカミノルタは、世界各地に拠点を置いており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。	●地域社会への貢献活動 ●地域報告会、招待イベント ●講演、教育の場への講師派遣 ●業界団体を通じた活動 ●環境報告書、ウェブサイト ●国際的な刊行物やウェブサイトでの情報発信	●地域社会とのコミュニケーションの実施と企業情報の適時かつ公正な開示 ●地域社会との共生 ●次世代育成	●国際的刊行物・ウェブサイトでの適時開示情報の充実 ●地域社会への貢献活動の立案
お取引先 コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの企業が大半を占めています。	●お取引先説明会 ●調達コラボレーションシステム ●CSRアンケート（自己診断アンケート） ●お取引先訪問による情報交換	●お取引先、お客様、コニカミノルタ3者による共有価値の創造 ●サプライチェーン上のCSR	●お取引先との緊密な情報共有による関係強化
株主・投資家 コニカミノルタ（株）は、機関投資家の持ち株比率や、海外投資家比率が高く、国内外での幅広いIR活動が求められています。	●株主総会 ●個人投資家向け説明会 ●機関投資家訪問 ●アナリスト・機関投資家向け説明会 ●統合報告書、株主通信 ●IRサイト	●建設的な対話を通じた持続的な成長と企業価値の向上	●株主、投資家との建設的な対話による経営の質の向上

機関投資家向けセミナーに登壇

近年、投資の意思決定において、財務情報だけでなく、企業のESG（環境・社会・ガバナンス）に対する姿勢を考慮する「ESG投資」が急速に広まっています。コニカミノルタではこうした投資家の関心に応えるため、積極的な情報発信を行っています。

2018年2月には、金融機関の経営トップ層が参加する日本の通信大手主催の金融エグゼクティブセミナーに代表執行役社長の山名が登壇し、基調講演とパネルディスカッションを通して、コニカミノルタのESGへの取り組みをお伝えしました。



金融エグゼクティブセミナーでの基調講演

外部からの評価

コニカミノルタは国内外の評価機関から高い評価を獲得しています。(2019年6月時点)

国内外の著名な投資指標への組み込み

- 「Dow Jones Sustainability World Index」構成銘柄に2012年から連続で採用されるとともに産業セクターリーダー企業に2年連続で選定
- 「MSCI ESG Leaders Indexes (旧MSCI Global SRI)」の構成銘柄に2010年から連続で組み込み
- 「FTSE4Good」インデックスシリーズの構成銘柄に2003年から連続で組み込み
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用した3つのESG指数「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株 女性活躍指数」のすべての構成銘柄に2017年の新設当初から組み込み

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM



**FTSE Blossom
Japan**

国際的なサステナビリティ格付機関からの評価

- 世界の代表的なESG投資分野の調査・格付会社RobecoSAM社の格付において2年連続で「ゴールドクラス」に選定
- 持続可能な経済を実現させる活動を行う国際NGOであるCDPにより、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」企業として2年連続で認定
- カナダのCorporate Knights社により「2019年 世界で最も持続可能な100社」に選定
- ISS-oekomによる格付において、世界の電子機器産業をリードする企業として「Prime(プライム)」に2011年から連続で認定

SAM
Sustainability Award
Gold Class 2019



日本における各種表彰

- 日本経済新聞社「第22回環境経営度調査」において、製造業総合ランキング1位を獲得
- 経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄」に選定
- 第10回「企業の品質経営度調査」において、総合ランキング1位を獲得



CSR目標と実績

中期環境計画2019と2018年度目標・実績

マテリアリティ	Key Action	重要課題	中期環境計画2019	
			事業価値	環境価値
環境	グリーンプロダクツ (企画・開発)	(1) お客様・社会が求めるサステナブルグリーンプロダクツ(SGP)の創出	売上高 ●サステナブルグリーンプロダクツ売上高: 7,700億円 (売上比率: 70%) コストダウン ●資源抑制コストダウン	●製品使用時のCO ₂ 削減効果: 17.2千トン ●調達段階のCO ₂ 削減効果: 45.9千トン ●資源有効利用量: 11.3千トン ●エミッションへの確実な対応 +SDGs視点の社会課題解決
		(2) 政府調達基準・環境ラベルへの対応	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●基準適合による環境負荷低減
		(3) 製品関連法規制への確実な対応	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●法規制適合による有害化学物質リスク低減
	グリーンファクトリー (調達・生産)	(1) エクセレントグリーンファクトリー活動	コストダウン ●エネルギー、資源コストダウン	●生産活動のCO ₂ 削減効果: 19千トン ●資源有効利用量: 2.8千トン ●水使用量削減: 220千m ³
		(2) グリーンサプライヤー活動の拡大	コストダウン ●お取引先コストダウン 売上高 ●施策ノウハウのデータベース化、商材化	●お取引先でのCO ₂ 削減効果: 5千トン ●お取引先での資源有効利用量: 0.25千トン +SDGs視点の社会課題解決
		(3) 再生可能エネルギーの導入拡大	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●再生可能エネルギー比率: 1% +SDGs視点の社会課題解決
		(4) サプライチェーン上のリスク対応	リスク回避 ●調達・生産・販売影響ゼロ	●基準適合による環境負荷低減
	グリーンマーケティング (物流・販売・サービス・回収リサイクル)	(1) グローバルでお客様との関係強化	売上高 ●販売機会の獲得	●お客様先の環境負荷低減 +SDGs視点の社会課題解決
		(2) サプライチェーン最適化と連動した環境活動	コストダウン ●物流/包装コストダウン	●物流でのCO ₂ 削減効果: 0.3千トン ●資源有効利用量: 0.04千トン
		(3) 使用済製品の回収リサイクル法対応	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●製品回収リサイクルによる資源循環

注: 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の2018年度実績は約104万トンで、2050年に2005年度比で80%削減するという長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に対して、49.6%削減まで到達しています

自己評価 100%以上の実績:○ 80%以上100%未満:△ 80%未満:×

●地球温暖化防止 ●循環型社会への対応 ●化学物質リスク低減 ●環境全般 ●生物多様性への対応

	2018年度目標		2018年度実績	
	事業価値	環境価値	事業価値	環境価値
グリーン プロダクツ (1)	売上高 ●サステナブルグリーン プロダクツ売上高: 7,000億円 (売上比率:65%) コストダウン ●資源抑制コストダウン	●製品使用時のCO ₂ 削減効果: 13.2千トン ●調達段階のCO ₂ 削減効果: 39.8千トン ●資源有効利用量:10.4千トン	売上高 ●サステナブルグリーン プロダクツ売上高: 7,785億円 (売上比率:74%) コストダウン ●資源抑制コストダウン	○ ●製品使用時のCO ₂ 削減効果: 15.0千トン ○ ●調達段階のCO ₂ 削減効果: 41.8千トン ○ ●資源有効利用量:12.6千トン
(2)	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●基準適合による環境負荷低減	売上高 ●販売機会損失ゼロ	○ ●基準適合による環境負荷低減 ○
(3)	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●法規制適合による 有害化学物質リスク低減	リスク回避 ●販売影響ゼロ	○ ●法規制適合による 有害化学物質リスク低減 ○
グリーン ファクトリー (1)	コストダウン ●エネルギー、 資源コストダウン	●生産活動のCO ₂ 削減効果: 23.4千トン ●資源有効利用量:4.8千トン ●水使用量削減:213千m ³	コストダウン ●エネルギー、 資源コストダウン	○ ●生産活動のCO ₂ 削減効果: 26.5千トン ○ ●資源有効利用量:7.1千トン ○ ●水使用量削減:274千m ³
(2)	コストダウン ●お取引先コストダウン	●お取引先でのCO ₂ 削減効果: 5.4千トン ●お取引先での資源有効利用量: 0.35千トン	コストダウン ●お取引先コストダウン	○ ●お取引先でのCO ₂ 削減効果: 9.1千トン ○ ●お取引先での資源有効利用量: 0.63千トン
(3)	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●再生可能エネルギー比率: 0.6%	売上高 ●販売機会損失ゼロ	○ ●再生可能エネルギー比率: 1.5% ○
(4)	リスク回避 ●調達・生産・ 販売影響ゼロ	●基準適合による環境負荷低減	リスク回避 ●調達・生産・ 販売影響ゼロ	○ ●基準適合による環境負荷低減 ○
グリーン マーケティング (1)	売上高 ●販売機会の獲得	●お客様先の環境負荷低減	売上高 ●販売機会の獲得	○ ●お客様先の環境負荷低減 ○
(2)	コストダウン ●物流/包装コストダウン	●物流でのCO ₂ 削減効果: 0.4千トン ●資源有効利用量: 0.02千トン	コストダウン ●物流/包装コストダウン	○ ●物流でのCO ₂ 削減効果: 0.6千トン ○ ●資源有効利用量: 0.03千トン
(3)	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●製品回収リサイクルによる 資源循環	リスク回避 ●販売影響ゼロ	○ ●製品回収リサイクルによる 資源循環 ○

社会側面に関する目標・実績

マテリアリティ	Key Action	2018年度目標・計画
ソーシャル イノベーション	社会課題解決に貢献する 事業開発	●コア技術とオープンイノベーションによる新規事業開発の推進 ●世界5極のビジネスイノベーションセンター(BIC)でのビジネス開発の推進 ●「ケアサポートソリューション」において介護スタッフへの満足度調査を継続実施するとともに課題改善を実施
顧客満足向上と 製品安全	高信頼品質の実現	●製品の重大事故※1発生件数:0件 ●サービスビジネス領域における製品の重大なセキュリティ事故※2発生件数:0件
	新たな品質価値の創出	●満足度調査の継続的な実施と、その結果を踏まえた改善の実施 ●デザイン思考による顧客価値創造における検証プロセスの構築
責任ある サプライチェーン	サプライチェーンにおける CSRの推進	CSR調達(2017~2019年度) ●お取引先へのCSR活動の要請:100%実施 ●CSR診断:全グループ生産拠点および重要なお取引先約120社の診断完了 ●CSR監査:重要なグループ生産拠点2拠点および特に重要なお取引先2社の監査完了 紛争鉱物問題への対応(2017~2019年度) ●紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率:95%以上 ●お客様からの調査要請への対応:100%対応
ヒューマン キャピタル	ワークスタイル変革	●業務・職場環境の整備 ●業務プロセスの改革 ●多様な人財活用 ●制度の拡充 ●役割と権限の明確化 ●RPA※3による効率化:約19,000時間創出
	人財育成	●ハイポテンシャル人財の育成スピードの加速、幹部層のグローバルでの人財育成 ●若手層海外派遣プログラムの推進 ●お客様起点で新たな事業を生み出していく「ビジネスプロデューサー」の育成 ●IoTビジネスモデルの確立に向けた人財育成
	労働安全衛生	●重篤災害※4発生件数:0件 ●休業災害発生率※5:2017~2019年度0.1以下 ●コニカミノルタ独自の管理指標「不安全点※6」による安全衛生マネジメント力の向上 ●設備、材料、作業、作業環境を総合的にリスク低減させる総合リスクマネジメントの進化 ●安全風土醸成の強化:トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識向上
	従業員の健康向上	●病気休職者の発生抑制 ●健康リスク保有者の低減 ①フィジカルハイリスク者:2017年度比4.5%減 ②特定保健指導対象者(積極的支援対象者):2017年度比3%減
ダイバーシティ	女性のキャリア形成支援	●女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成 ●出産・育児・介護を含む、女性・男性ともに関係するライフイベントに対する支援、柔軟で多様な働き方の推進 ●女性管理職への登用:女性管理職比率7%(2019年度) ●女性新卒採用比率のさらなる向上:30%以上
	社外での経験・ グローバル視点の活用	●日本国内におけるキャリア人財・海外人財の積極採用 ●社外での経験・知見を得る機会の提供 ●グローバルな人財交流を活発化し、互いに刺激し合い、学び合える「イノベーション創出の場」の提供

※1 重大事故:製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

※2 重大セキュリティ事故:製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合を対象とします

※3 RPA(Robotic Process Automation):パソコンでの定型作業の自動化

2018年度実績	2019年度目標・計画
●医療機関向けの傷の自動測定システム「WoundAide」をシンガポールで発売開始(BIC アジアパシフィック) ●「ケアサポートソリューション」において介護スタッフへの満足度調査と課題対応を実施	●コア技術とオープンイノベーションによる新規事業開発の推進 ●世界5極のビジネスイノベーションセンター(BIC)でのビジネス開発の推進 ●「ケアサポートソリューション」において、データに基づく課題対応による顧客満足度向上
●製品の重大事故※1発生件数:0件 ●サービスビジネス領域における製品の重大なセキュリティ事故※2発生件数:0件	●製品の重大事故※1発生件数:0件 ●サービスビジネス領域における製品の重大なセキュリティ事故※2発生件数:0件
●事業の特性にあわせて満足度調査を実施し、課題についての改善を実施 ●顧客価値創造における検証プロセスの骨格を構築	●満足度調査の継続的な実施と、その結果を踏まえた改善の実施 ●デザイン思考による顧客価値創造における検証プロセスの構築
CSR調達 ●お取引先へのCSR活動の要請:100%実施 ●CSR診断:グループ生産18拠点、重要なお取引先15社の診断完了 ●CSR監査:重要なグループ生産会社2拠点の指摘事項改善確認の実施	CSR調達 ●お取引先へのCSR活動の要請:100%実施 ●CSR診断:重要なお取引先60社の診断完了 ●CSR監査:特に重要なお取引先1社の監査完了
紛争鉱物問題への対応 ●紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率:98% ●お客様からの調査要請への対応:100%対応	紛争鉱物問題への対応 ●紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率:95%以上 ●お客様からの調査要請への対応:100%対応
●兼業・副業制度の活用(約30名) ●オフィスにおける服装の自由化 ●時間単位休暇制度の導入 ●RPA※3による効率化:約19,000時間創出	●業務・職場環境の整備 ●多様な人財活用 ●RPA※3による効率化:約33,000時間創出
●Global E-Jukuの実施(16名参加) ●若手層海外派遣プログラムの実施(31名参加) ●ビジネスプロデューサー育成プログラム(CGF)9期の実践(20名参加) ●データサイエンティスト(DS)とKMプロダクトオーナー(KMPO)の育成に必要な教育体系に沿って社内教育プログラムを拡充し、DS173名、KMPO87名を社内認定登録	●課題提起型デジタルカンパニーへの変革をグローバルにリードする幹部候補人材のプール拡大と育成スピードの加速(Global E-Juku、若手層海外派遣) ●グローバルに勝ち抜くビジネスアスリートがあふれる組織づくりのためのカルチャー・仕組みの構築(KIZUKIワークショップの展開)
●重篤災害※4発生件数:1件 ●休業災害度率※5:国内:0.25 海外:0.20 ●コニカミノルタ独自の管理指標「不安全点※6」:2014~2016年度の年度当たり平均値の2割減を継続 ●コニカミノルタ(株)全従業員と国内グループ会社従業員、計12,000名に毎月、安全意識向上教育e-Learningを実施し、約90%が受講	●重篤災害※4発生件数:0件 ●休業災害度率※5:0.1以下 ●コニカミノルタ独自の管理指標「不安全点※6」による安全衛生マネジメント力の向上 ●設備、材料、作業、作業環境を総合的にリスク低減させる総合リスクマネジメントの進化 ●安全風土醸成の強化:トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識向上
●病気休職者の発生抑制(コニカミノルタ(株)) 病気休職者数:28名(2019年4月1日時点) ●健康リスク保有者の低減(コニカミノルタ(株)) ①フィジカルハイリスク者:2017年度比22.3%減 ②特定保健指導対象者(積極的支援対象者):2017年度比3.7%減	●病気休職者の発生抑制(コニカミノルタ(株)) 病気休職者数:25名以下(2020年4月1日時点) ●健康リスク保有者の低減(コニカミノルタ(株)) ①フィジカルハイリスク者:2018年度比5%減 ②特定保健指導対象者(積極的支援対象者):2018年度比3%減
●ダイバーシティ推進サポーター立ち上げ ●推進のキーとなる対象者へのワークショップ等の実施(経営層、部長層、管理職層、女性従業員層) ●介護に対する備えや不安解消のための講演会の実施 ●女性管理職比率:6.1% ●女性新卒採用比率:31%	●女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成 ●出産・育児・介護を含む、女性・男性ともに関係するライフイベントに対する支援、柔軟で多様な働き方の推進 ●女性管理職への登用:女性管理職比率:7% ●女性新卒採用比率のさらなる向上:30%以上
●新入社員に占める外国籍従業員の比率:19%(コニカミノルタ(株)、2019年4月) ●採用人数に占めるキャリア採用の比率:53%(コニカミノルタ(株))	●日本国内におけるキャリア人材・海外人材の積極採用 ●社外での経験・知見を得る機会の提供 ●グローバルな人材交流を活発化し、互いに刺激し合い、学び合える「イノベーション創出の場」の提供

※4 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいのある(または可能性のある)怪我、特定伝染病

②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不具合含む)

※5 休業災害度率:在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

※6 不安全点:発生した災害と事故をその種類と程度により点数化した数値

マテリアリティ

環境

このセクションに関連するSDGs



Our Concept 2050年に「カーボンマイナス」～長期環境ビジョン「エコビジョン2050」

地球環境問題は喫緊の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりを実現していくうえで、グローバル企業が大きな責任を有しています。

コニカミノルタは、その責任を果たすという強い決意を、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に表し、「カーボンマイナス」の実現に向けてさまざまな取り組みを進めています。

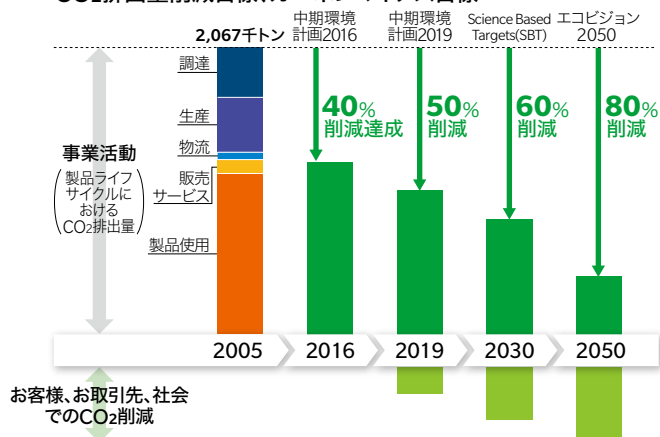
「カーボンマイナス」とは、2050年に自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を2005年度比で80%削減することに加え、お取引先やお客様、地域社会といったステーク

ホルダーとの連携により、自社の事業活動によるCO₂排出量を上回るCO₂排出削減効果を生み出していく私たちのコミットメントです。

2050年にCO₂排出量を80%削減できれば、残りの20%は約40万トンです。コニカミノルタが持つ技術やノウハウを活用して、ステークホルダーとともにCO₂削減を進め、年間で40万トンを上回る削減効果を生み出すことができれば、コニカミノルタの活動による社会全体でのCO₂排出量はマイナスになります。

エコビジョン 2050

1. 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減するとともに、ステークホルダーと連携することで、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を上回る削減効果を生み出し、カーボンマイナスを実現する。
2. 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
3. 生物多様性の修復と保全に取り組む。

CO₂排出量削減目標、カーボンマイナス目標

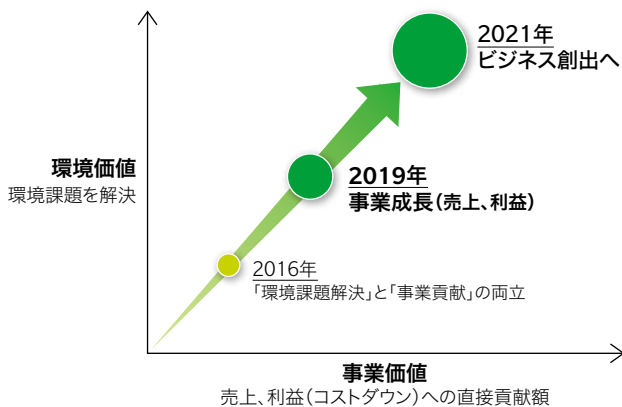
中期環境計画2019

環境課題を解決することで事業貢献度を拡大

コニカミノルタは、経営ビジョンの一つに「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」を掲げています。このビジョンを実現するためには、社会課題をビジネス機会と捉え、課題解決につながるイノベーションを生み出すと同時に、その成果を、コニカミノルタ自身の持続可能な成長につなげていく必要があります。

2017年度からスタートし、2019年度をターゲットとする「中期環境計画2019」は、「環境課題を解決していくことで、事業貢献度(売上、利益)を拡大」していくことをコンセプトとし、事業計画と連動した環境計画としています。

「中期環境計画2019」のコンセプト



「カーボンマイナス」の実現に向けたステークホルダーとの価値共創

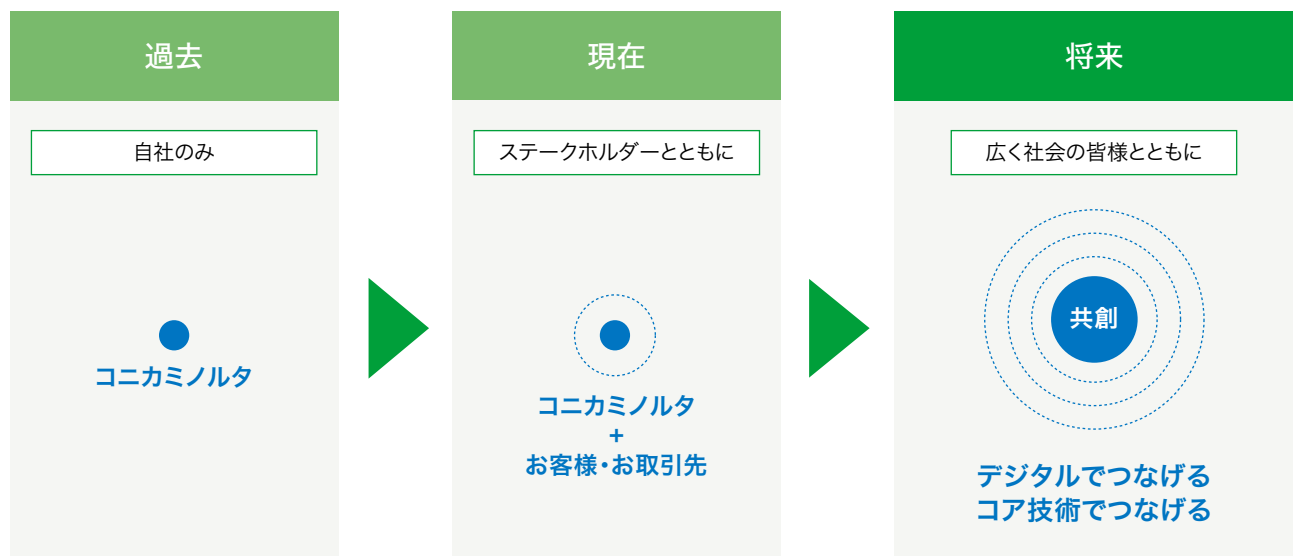
地球規模での環境課題を解決するには、自社だけの取り組みでは限界があり、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとともに取り組むことで、環境への貢献を拡大していくことが重要です。

「中期環境計画2019」では、お取引先、お客様を中心とするステークホルダーとの連携によって社会全体の環境負荷を低減し、「エコビジョン2050」に掲げるカーボンマイナスの実現を目指しています。

さらに、より多くの企業と連携するための施策として、2018年度から環境デジタルプラットフォーム(→P34)構築の検討を進めています。

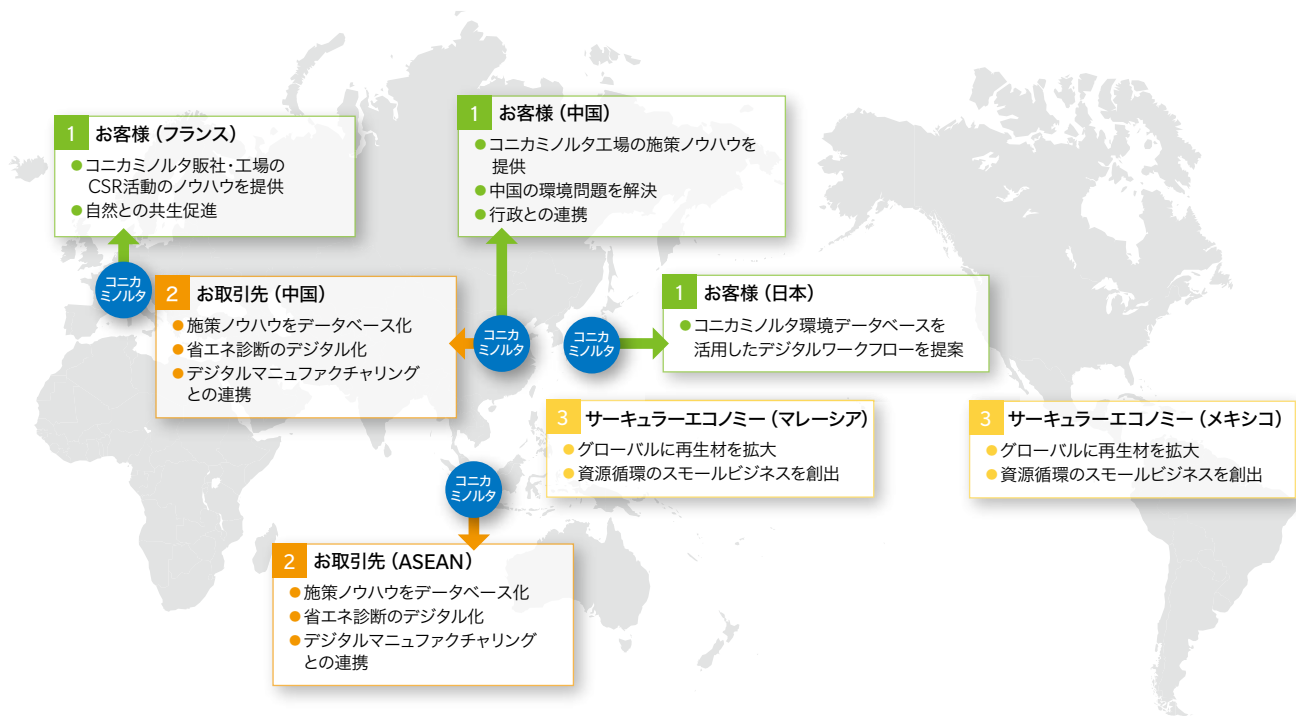
例えば、自社で実践した省エネ手法をデータベース化し、お取引先と共有することで、お取引先自身が省エネ施策を考え、実行できるようになります。その活動をお客様とも共有し、連携の輪をグローバルに広げていくことで、地球環境問題の解決に対する貢献を飛躍的に大きくできると考えています。

環境活動の中期的アプローチ



カーボンマイナスの実現に向けた施策

- 1 お客様の環境課題解決：お客様のCO₂削減/資源抑制、売上貢献
- 2 お取引先での環境支援：お取引先のCO₂削減/資源抑制、コストダウン
- 3 サーキュラーエコノミー（再生材）：社会のCO₂削減/廃棄物問題解決、新しいビジネス・雇用創出



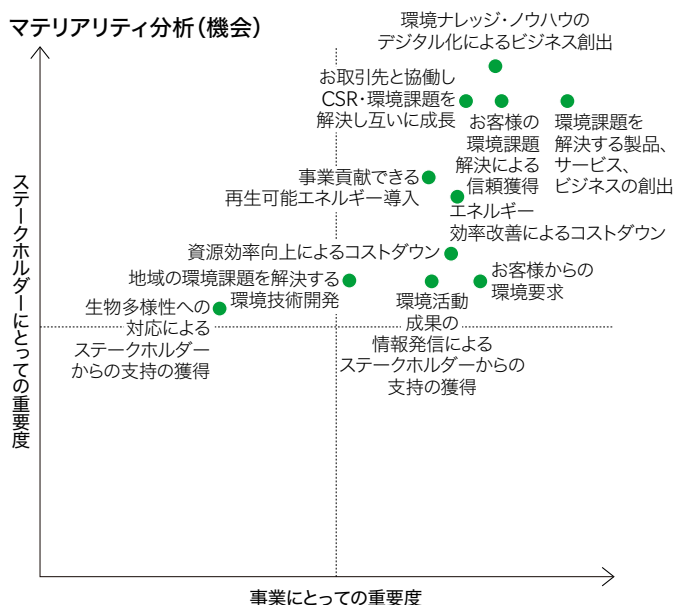
機会とリスクの両側面から重要課題を設定

コニカミノルタでは、中期環境計画の策定にあたり、事業に関わる多様な環境要因を「機会」と「リスク」の両側面で把握し、そのなかから、解決することが事業成長につながる「重要課題」を選定しています。また、重要課題それぞれについて、

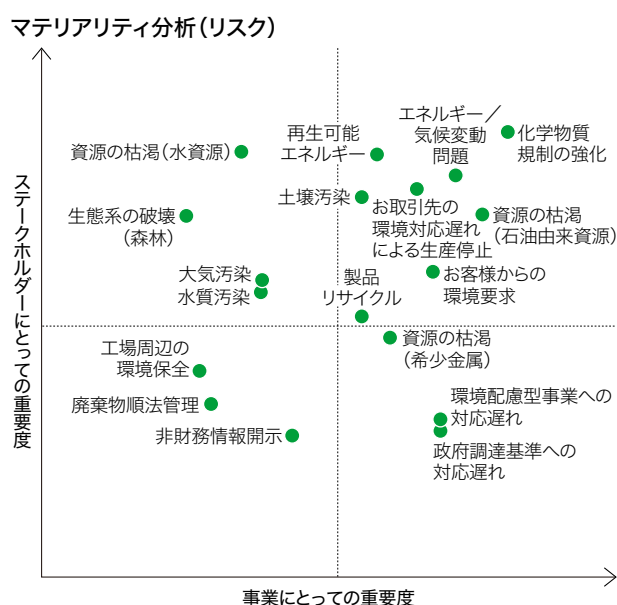
毎年レビューを行うことで、課題設定と計画の妥当性を担保しています。

こうした仕組みによって、事業強化の目標と環境課題における目標とを一致させ、経営トップから組織全体にまで及ぶコミットメントとし、実効性の高い環境経営を実現しています。

マテリアリティ分析(機会)



マテリアリティ分析(リスク)





Key Action 1

グリーンプロダクツ

背景と課題認識

環境問題をはじめとした社会課題への認識が広まるなか、人々の求める価値が「物質的な豊かさ」から「“社会の質”の向上への貢献」に移りつつあります。こうした社会全体の価値観の変化を捉え、社会課題の解決に寄与することで自社の収益向上にも貢献する、競争力の高い製品を開発することが重要であると認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する製品の開発に努めるとともに、その価値を広く訴求することで製品の普及拡大を図ります。こうした取り組みを通じて、SDGsの実現に寄与すると同時に、社会から信頼され、選ばれる企業として、社会とともに持続的な成長を目指します。

重点施策とKPI

お客様・社会が求めるサステナブルグリーンプロダクツ (SGP) の創出

- サステナブルグリーンプロダクツ
売上高: 7,700億円
(売上比率: 70%)
- 製品使用時のCO₂削減効果:
17.2千トン
- 資源有効利用量: 11.3千トン

製品での取り組み

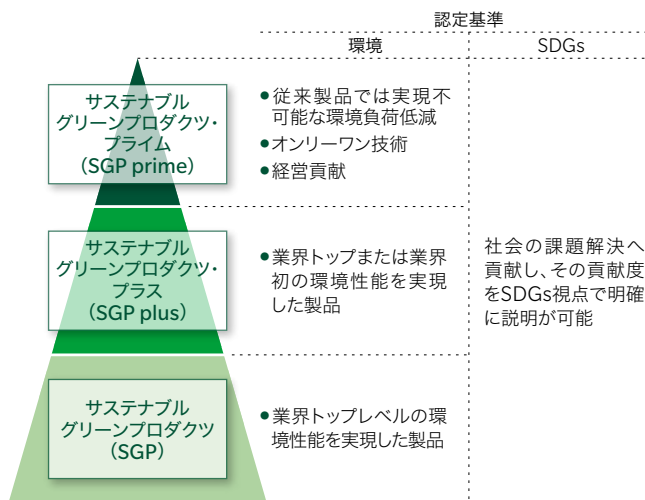
サステナブルグリーンプロダクツ認定制度

コニカミノルタは、事業や製品特性にあわせた環境価値を創出し、お客様や社会の環境負荷低減と、自社の収益向上に貢献することを目的に2011年に独自の製品認定制度「グリーンプロダクツ認定制度」を導入し、多くのグリーンプロダクツを創出してきました。

2017年度からの「中期環境計画2019」では、コニカミノルタが強みとする光学技術や画像処理技術、計測技術などをデジタル技術によって融合させ、地球環境問題のみならず、SDGsの視点で社会課題の解決にもつながる製品・サービスの創出を目指しています。こうした取り組みを加速させるため、グリーンプロダクツ認定制度を発展させ、社会課題の解決を認定基準に加えた「サステナブルグリーンプロダクツ認定制度」を2017年から開始しました。

2019年度には認定製品の売上高を、グループ総売上高の70%にあたる7,700億円まで高めていく目標を定めています。

サステナブルグリーンプロダクツ認定体系

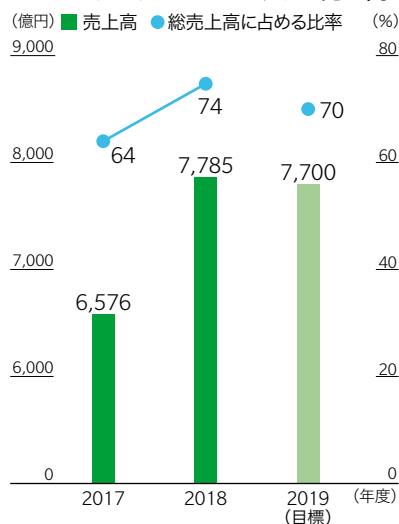


2018年度の活動成果

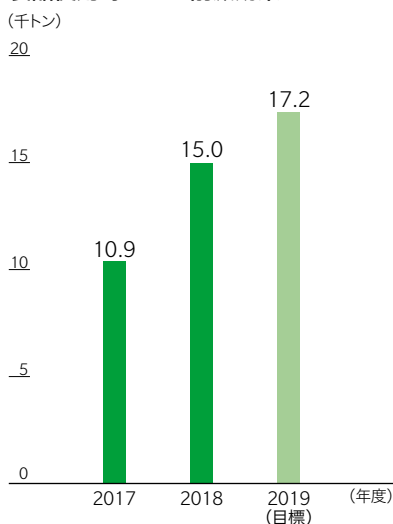
2018年度は新たに107機種のサステナブルグリーンプロダクツ認定製品を創出し、累計で343機種となりました。認定製品の売上高は7,785億円となり、グループ総売上高に占める割合は74%に達しました。

また、製品の環境性能向上により、製品使用時のCO₂削減効果は15.0千トン、資源有効利用量は12.6千トンとなりました。

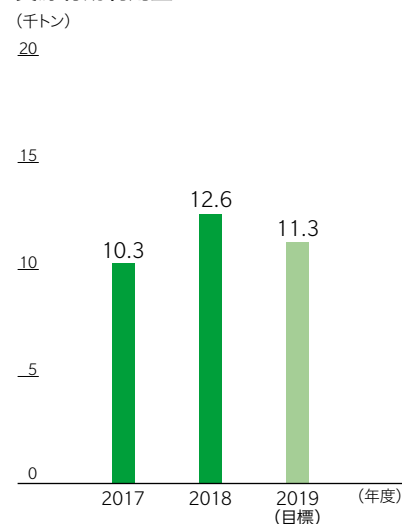
サステナブルグリーンプロダクツ売上高



製品使用時のCO₂削減効果



資源有効利用量



Close Up

サステナブルグリーンプロダクツ 認定製品事例

フルカラー複合機「bizhub(ビズハブ) C360i」シリーズ

環境貢献・社会貢献内容

- 使用済みペットボトルと再生PC(ポリカーボネート)の複合材料「再生PC/PET」や再生ABS樹脂を外装・内装材に採用。全樹脂量に対する再生材重量比率は25%以上でA3対応機業界トップ
- 新開発トナーと定着ユニットを導入し、1週間の標準消費電力量(TEC値)を従来製品に比べ20%以上低減
- 使用済み材料の新たなリサイクル技術、およびグローバルな廃材回収・輸送方法を開発することで、今までにない資源循環利用を呼び起こし、持続可能な経済成長を支えるとともに、新しい雇用を創出

関連するSDGs



分光測色計「CM-26d」

環境貢献・社会貢献内容

- プラスチックや塗板などの外観部品の効率的な色管理を実現することで、お客様先の生産効率性・歩留り率を高めるとともに、生産現場での資源効率性の向上に貢献

関連するSDGs





Key Action 2

グリーンファクトリー

背景と課題認識

環境問題の深刻化とともに、社会全体でエネルギー・資源の効率的な活用が求められています。一方で、環境負荷低減は一企業の取り組みだけでは限りがあり、活動対象を部材などを供給いただくお取引先に広げ、サプライチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことがグローバル企業に求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、生産工程の効率化を追求するとともに、生産技術の開発・改善を進め、環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する「グリーンファクトリー活動」を推進します。
また、自ら培った環境技術・ノウハウを提供し、お取引先と一体となって環境負荷低減に取り組む「グリーンサプライヤー活動」を通じて、サプライチェーン全体での大きな環境貢献へと発展させていきます。

重点施策とKPI

グリーンファクトリー活動

- 2019年度までに全世界の主要生産拠点で「エクセレントグリーンファクトリー」認定の達成
- 生産活動のCO₂削減効果：19千トン
- 資源有効利用量：2.8千トン

グリーンサプライヤー活動

- お取引先でのCO₂削減効果：5千トン
- お取引先での資源有効利用量：0.25千トン

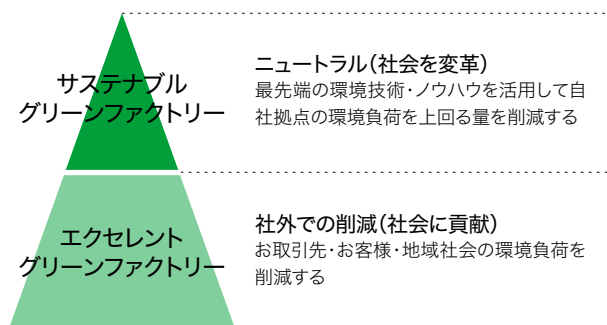
生産での取り組み

エクセレントグリーンファクトリー認定制度

コニカミノルタは、環境負荷低減とコストダウンを同時に進めることを目的とした「グリーンファクトリー認定制度」を推進してきた結果、2015年度までにすべての生産拠点が最高レベルの「レベル2」を達成しました。2016年度からは、その次の段階として設定した「エクセレントグリーンファクトリー認定制度」を開始。この制度が定める「エクセレントグリーンファクトリー」とは、従来の自社内における環境負荷低減の認定基準に加え、お取引先やお客様、地域社会などとともに活動することで、自社拠点のCO₂排出量の10%にあたる量を社外で削減するという認定基準を満たした拠点のことです。2019年度までにコニカミノルタの全世界の主要生産拠点で達成することを目標としています。さらにその先には、培ってきた

環境技術やノウハウを活用して、自社拠点のCO₂排出量を上回る量を社外で削減する「サステナブルグリーンファクトリー」を設定しています。

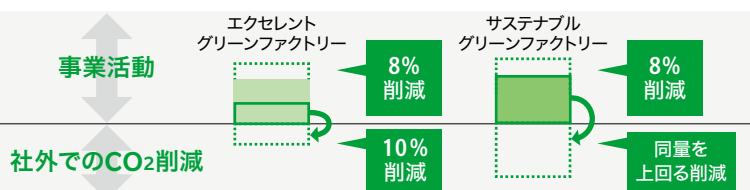
エクセレントグリーンファクトリー認定体系



エクセレントグリーンファクトリー認定基準

- CO₂排出量 実績ベースで8%削減
- 外部排出物量 実績ベースで8%削減
- 水使用量 実績ベースで8%削減

- お客様・お取引先・社会において、「自拠点でのCO₂排出量の10%にあたる量」のCO₂排出削減を行う



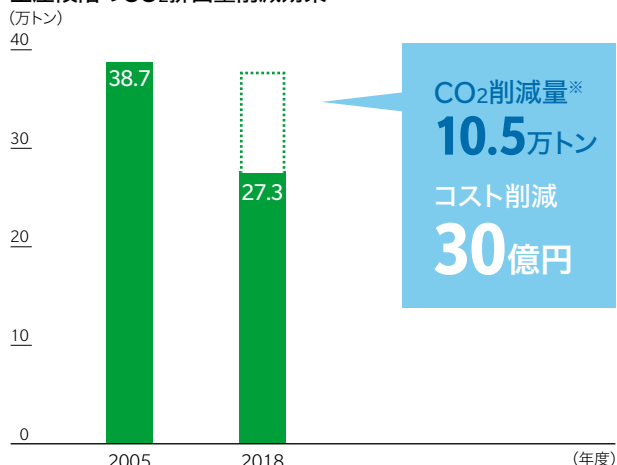
2018年度の活動成果

2018年度は、上期に中国の複合機生産拠点の一つであるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)社(BMDG)が、エクセレントグリーンファクトリーを約2年前倒して達成しました。BMDGでは自社の環境活動に加え、お取引先やお客様などに、自社の改善施策を工場見学や環境セミナーを通じて水平展開したり、先方の工場を訪問して共同で環境

負荷低減策を検討・実施するなどの支援を行うことで、社外のCO₂排出削減に寄与しました。

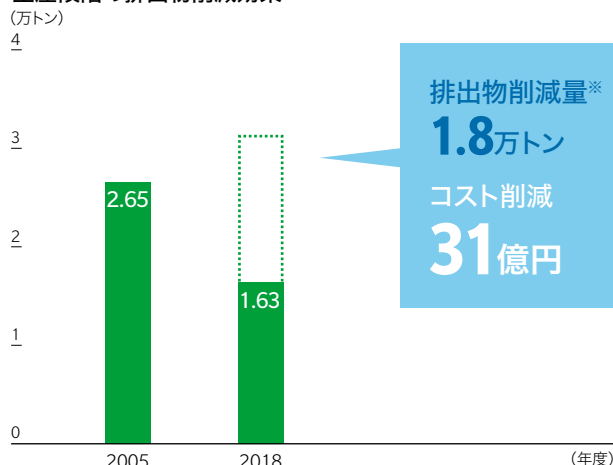
こうした取り組みの成果として、2018年度は、2005年度比で生産段階におけるCO₂排出削減10.5万トン、排出物削減1.8万トンの環境効果と、合計で61億円のコストダウン効果がありました。

生産段階のCO₂排出量削減効果



※ 対策をとらなかった場合の想定排出量からの削減量

生産段階の排出物削減効果

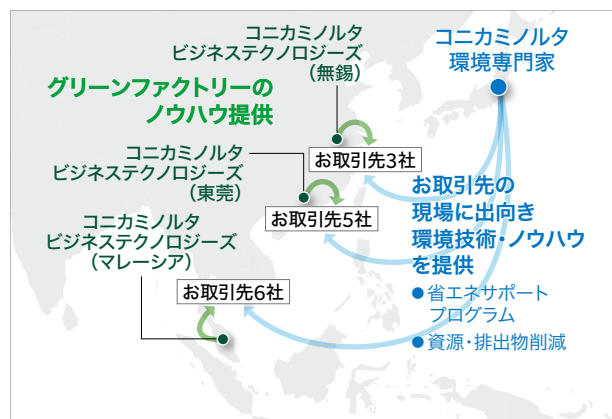


調達での取り組み

グリーンサプライヤー活動

コニカミノルタは、グリーンファクトリー活動で培ってきた環境技術・ノウハウをお取引先に提供することで、環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する「グリーンサプライヤー活動」を推進しています。

この活動は、コニカミノルタの環境専門家がお取引先の生産拠点を訪問し、コストダウン効果や投資の必要性を含めた改善提案を実施し、お取引先と協働で環境負荷低減活動を進めるものです。



グリーンサプライヤー活動目標

テーマ	管理指標	目標 (活動開始2.5年後)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	5%削減 (活動前年比)
	エネルギーコスト	5%削減 (活動前年比)
排出物削減	外部排出物量	12.5%削減 (活動前年比)
	材料・廃棄物コスト	廃棄物費用以上の削減
	最終処分率	0.5%以下
化学物質リスク低減	化学物質リスク低減	化学物質ガイドライン適合

2018年度の活動成果

2018年度は、グリーンサプライヤー活動を新たに3社で開始し、合計17社で活動を進めています。累計で6社がグリーンファクトリー認定基準と同レベルの「グリーンサプライヤー活動目標」を達成しています。

グリーンサプライヤー活動目標を達成したお取引先

達成時期	社名	活動開始時期
2016年3月	深圳市昌紅科技股份有限公司	2014年度
2017年3月	東洋通信技術有限公司	2014年度
2017年3月	Allied Technologies (Saigon) Co., Ltd	2015年度
2017年8月	思柏精密模具注塑(無錫)有限公司	2015年度
2017年8月	CATTHAI MANUFACTURING & TRADING COMPANY (CATHACO.,Ltd)	2016年度
2018年3月	东莞汇景塑胶制品有限公司	2015年度

グリーンサプライヤー活動のさらなる拡大に向けた取り組み

「中期環境計画2019」では、グリーンサプライヤー活動のさらなる拡大を図ります。これまで、コニカミノルタの環境専門家がお取引先を訪問する形で進めてきましたが、これでは実施件数に限りがあります。そこで、環境デジタルプラットフォーム(→P34)を使った省エネ診断や、環境ノウハウの蓄積・共有化によって活用促進を図ります。これにより、お取引先が自主的に改善余地を見出し、改善策や費用対効果を検討できるようになり、活動の定着と効果の拡大が期待できます。



お取引先の声

近年の中国経済の急速な成長、製造業の進化への挑戦においても、環境保全は非常に重要な取り組みと考えるています。コニカミノルタの「エコビジョン2050」は持続的な発展を目指したものであり、この考え方は私たちの目指す方向と合致しています。

製造業は、事業拡大や生産増により資源やエネルギー消費が増加しますが、グリーンサプライヤー活動で取り組んだ“無駄取り活動”は、成長する製造業にとって必要不可欠な活動だと考えています。またコニカミノルタからの環境ノウハウの共有をきっかけに、環境負荷削減とパフォーマンス向上を同時に達成することができ、私たちの環境への貢献と競争力を持つ製品提供を実感できました。

私たちは、今後も持続的に環境保全活動やエネルギー削減活動を継続し、コニカミノルタと一緒に持続発展できるように頑張ります。



东莞汇景塑胶制品有限公司
董事長
蔡長榮 様



グリーンサプライヤー活動目標を達成した
东莞汇景塑胶制品有限公司



生産工程で施策の説明を受けるコニカミノルタ(株)役員(写真右から2人目)



Key Action 3

グリーンマーケティング

背景と課題認識

地球温暖化や資源枯渇などの環境課題は、一企業の取り組みだけで解決できるものではありません。自社の活動範囲にとどまらず、お客様、地域社会などのステークホルダーと価値を共有し、ともに活動を推進することで、バリューチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことが求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、自ら培った多様な環境技術やノウハウをお客様に提供し、環境課題の解決に寄与することで、バリューチェーン全体での大きな環境貢献へと発展させていきます。またコニカミノルタを信頼していただくことで、お客様との関係を深め、「共創価値」の継続的な創出を目指します。

重点施策

お客様の環境課題解決への貢献と関係強化

- お客様先の環境負荷低減
- 販売機会の獲得

販売・サービスでの取り組み

グリーンマーケティング活動

コニカミノルタは、製品やサービスだけでなく、お客様の役に立てるものはすべてソリューションと考えています。自社で実践してきた環境ノウハウを提供する「グリーンマーケティング活動」では、コニカミノルタの環境経営に共感いただいたお客様の環境課題の解決に寄与することで、信頼関係を構築し、世界中の企業からビジネスパートナーとして選んでいただくことを目指します。

2018年度の活動成果

日本では、環境セミナーや講演会、工場見学を開催し、コニカミノルタの環境経営について実践事例を交えて紹介しました。累計415社、800名のお客様に参加いただきました。また12月に出展した「エコプロ2018」では、事業計画と連動して環境課題の解決を目指すコニカミノルタの環境経営の

考え方をお客様に紹介し、多くの共感をいただきました。また「環境相談コーナー」では239社のお客様から環境相談をいただき、コニカミノルタが実践してきた環境ノウハウを提供するとともに、後日、相談いただいたお客様を訪問して意見交換を行いました。

環境法規制の強化が著しい中国では、6月に中国国際環境保護展示会(CIEPEC2018)に出展しました。同展示会で開催した環境経営セミナーでは200名以上が聴講し、ブースでは101名のお客様から環境相談をいただきました。また工場では環境交流会を2カ所所で計6回開催。累計93社、145名のお客様に、コニカミノルタが中国生産拠点で培ってきたノウハウが詰まった現場を見学していただきました。環境のみならず、品質、生産技術、人材育成など幅広い分野で互いのノウハウを共有し、なかには工場同士の継続的な交流に発展しているケースもあります。



「エコプロ2018」でのコニカミノルタのブース



「第16回中国国際環境保護展示会」でのコニカミノルタ環境経営セミナー



お客様の声

豊田合成では、CO₂排出量、廃棄物量といった環境負荷を2050年までに極小化することを目指した「TG2050環境チャレンジ」を掲げ、環境活動を行っています。この活動を推進するために、毎年「環境講演会」を開催しており、今年度は、環境活動においても先進的な企業であるコニカミノルタの環境経営について、サステナビリティ推進部 高橋部長から講演いただきました。当日は社長を含む経営層、各部門の代表者、国内関係会社の代表者など193名が出席しました。参加者からは「実際に、環境活動が売上、利益につながることを知ることができた」「自社でもやれそうな改善事例があり、前向きに捉えることができた」などの声が聞かれ、他社の取り組みを知ることができ大きな刺激になりました。

今後も、省エネノウハウ、実践事例の共有等を通じて活動を高め合っていきたいと思いますので、引き続きのご協力をお願いします。

豊田合成株式会社
環境部 部長
長尾一彦 様



環境講演会に参加された豊田合成の皆様

環境デジタルプラットフォームの構築

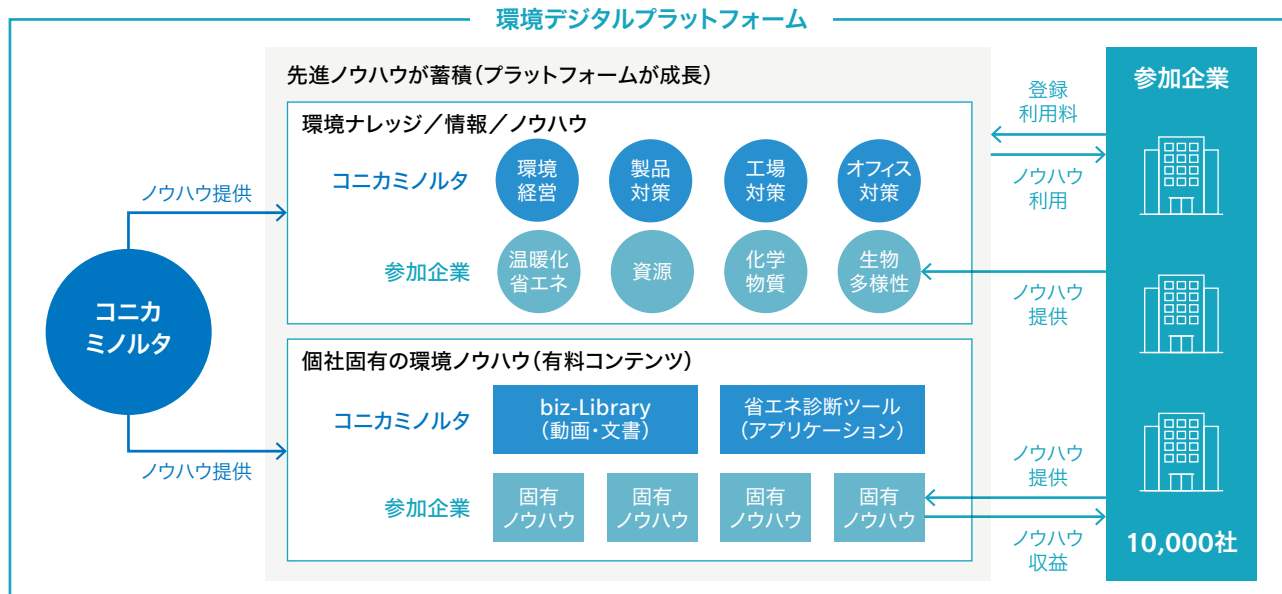
環境ノウハウのデジタル化による価値共創を目指し、環境デジタルプラットフォーム構築を進めています。カーボンマイナスの実現には1社だけの取り組みでは限界があります。また、専門家や技術者の高齢化にともない、産業界全体での環境技術・ノウハウの伝承が課題となっています。

コニカミノルタは、環境経営支援コンテンツbiz-Library（ビズライブラリー）や、省エネ診断ツールなど、環境ノウハウ

をデジタル化し提供することによって、課題解決を図ります。コニカミノルタと参加企業の環境ノウハウを蓄積することによってプラットフォームが成長し、環境問題の解決を飛躍的に大きくできると考えます。

「エコプロ2018」ではこの構想をお客様に紹介し、非常に多くの賛同をいただきました。お客様のご意見を参考にしながら、環境ナレッジ、情報、ノウハウなどを編成し、実用化を目指します。

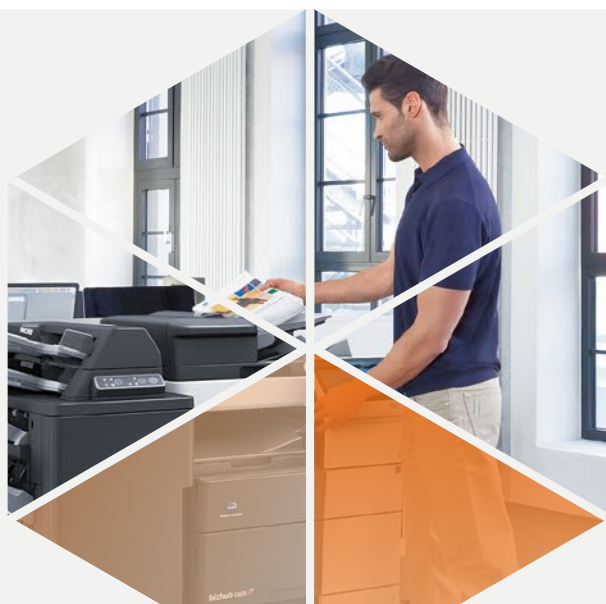
環境デジタルプラットフォーム構想



マテリアリティ

顧客満足向上と
製品安全

このセクションに関連するSDGs



Our Concept 「中期品質計画2019」のもと、お客様視点で「顧客満足No.1」を追求

コニカミノルタは、中期経営計画「SHINKA 2019」において目指す姿として「課題提起型デジタルカンパニー」による社会課題の解決を掲げています。現場で働く方々の問題解決が最終的に社会課題の解決につながるとの考えのもと、商品やサービスの品質保証においても、すべての活動をお客様視点に変えていくことが重要になります。

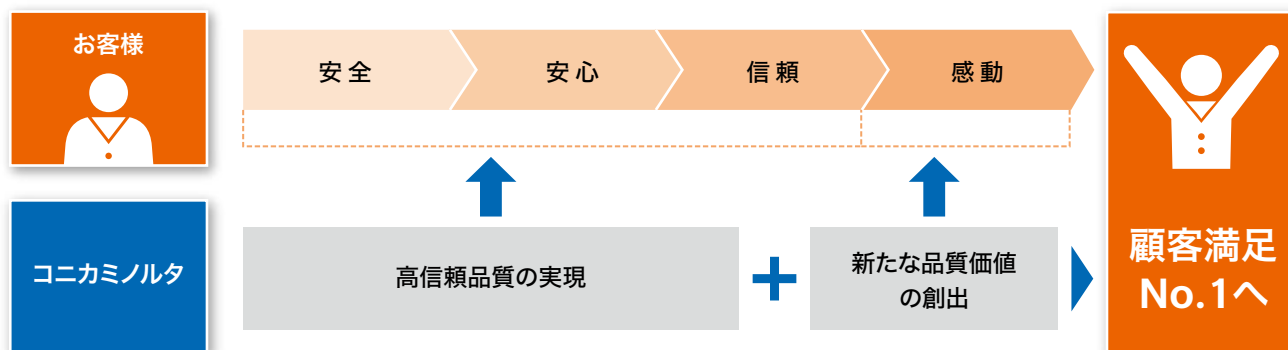
こうした認識のもと「メーカー視点の品質」から「お客様視点の品質」への変革をコンセプトとした「中期品質計画2019」を推進しています。

この計画では、「高信頼品質の実現」によってお客様へ

“安全・安心”を提供するとともに、「新たな品質価値の創出」によって、お客様に“感動”を提供していくことで、「顧客満足No.1」を追求しています。

高信頼品質の実現に向けては、“モノの保証”から“コトの保証”への転換を図ると同時に、サービスビジネス領域における品質リスク低減と品質保証強化に取り組んでいます。

一方、新たな品質価値の創出に向けては、お客様の感情を汲み取り、潜在的な課題を発掘し解決することでお客様の期待を超える新たな感動をお届けできるよう、“お客様の現場”を起点にした取り組みを拡大しています。





Key Action 1

高信頼品質の実現

背景と課題認識

高信頼品質の実現には製品の安全、安心の確保が不可欠です。ハードウェアの品質向上や安全性の確保に努めることはもちろん、IoT時代の到来にともなって、お客様に大きな損害を与えかねない情報セキュリティの脅威への対応を強化することも、持続的な成長を図るうえで欠かすことのできない取り組みと考えています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様へ価値をお届けするために、日々、新たな技術を取り入れながら製品・サービスを進化させ続けています。それにあわせて、従業員一人ひとりがお客様視点の品質意識を高め、品質保証活動もレベルアップさせることで、お客様の利便性を高めつつ、安全でいつでも安心してご使用いただける製品・サービスの提供を目指します。

重点施策とKPI

- 製品リスクアセスメント強化と品質意識向上:2019年度の製品の重大事故※1発生件数0件
- サービスビジネス領域における品質リスク低減:製品の重大なセキュリティ事故※2発生件数0件

※1 重大事故:製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

※2 重大セキュリティ事故:製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合を対象とします

2018年度の主な活動成果

製品安全の実現に向けた

リスクアセスメントと技術共有・教育

安全な製品をお客様にお届けするために、コニカミノルタでは製品化段階でのリスクアセスメントと、その結果に基づく安全設計や細部にわたる安全確認を実施しています。

特に開発段階では、製品を構成する部品単位まで深く評価を実施するなど、製品安全に関するリスクを徹底的に低減しています。

2018年度は、事業ドメインの枠組みを越えたワーキンググループを立ち上げ、事故発生防止技術の共有・標準化の取り組みを開始しました。さらに技術系従業員を対象とした「製品安全教育(基礎編/リスクアセスメント演習)」の実施、製品事故未然防止のための技術発表会の開催などを通じて、安全重視のマインド醸成やスキル向上により、製品安全の実現を図っています。



セキュアな製品開発・運用の強化

製品の脆弱性を悪用した不正侵入やデータ改ざんなどのセキュリティ事故に対する備えは欠かすことのできない取り組みです。コニカミノルタでは、製品の脆弱性に関する情報を全社で一元管理し必要な対応を推進するとともに、社外の公的機関などと連携するための全社共通組織として「Konica Minolta-PSIRT※」を2017年度に立ち上げ、活動しています。また、製品の企画から開発・運用までのライフサイクルにわたるセキュリティガイドラインを制定し、セキュアな製品の市場への提供、事故発生時の迅速な対応と報告を行う仕組みを運用しています。

加えて、2018年度からはセキュリティ事故の発生を想定した訓練を海外関係会社を含めて定期的実施し、適切な対応を確実に行う体制を強化しています。

※Konica Minolta-PSIRT (Product Security Incident Response Team):コニカミノルタの製品脆弱性対応チーム

IoT時代に求められるサービスビジネス領域における品質保証の体制づくり

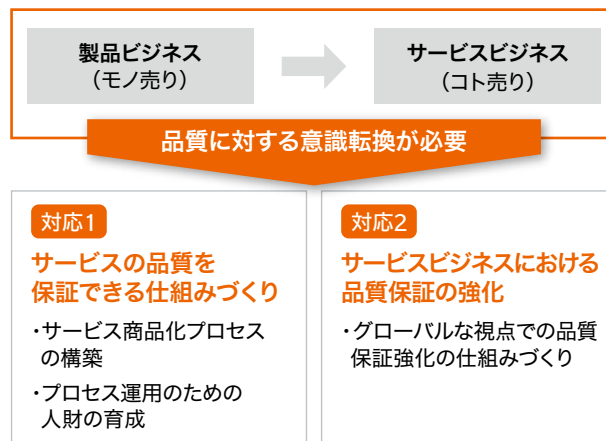
サービスビジネス領域では、“モノの保証”から“コトの保証”への転換とプロセスの変革が求められています。“コト”は“モノ”と比べ、「形がない」「品質の事前確認ができない」「結果だけでなくそこに至る過程も重要」などの違いがあり、高信頼品質の実現に向けた課題となっています。

こうした認識のもと、サービスビジネスにおける上流段階での品質保証の仕組みづくりとして、この領域の商品特性に合った品質基準や運用ガイドラインの策定など、サービス商品化プロセスの構築を進めています。また、プロセスを運用する人財を育成するため、IoTサービスビジネスに必要なスキルに関する教育を実施しています。

コニカミノルタでは、お客様との接点に近い場所でサービスビジネスの開発を実施しており、拠点も世界各地に広がっ

ています。そのため、品質保証強化の仕組みづくりにおいても、グローバルな視点を重視しています。

サービスビジネス領域における品質対応



Close Up

「企業の品質経営度調査」で総合ランキング1位を獲得

コニカミノルタ(株)は、2018年11月に発表された第10回「企業の品質経営度調査」において、総合ランキング1位を獲得しました。

一般財団法人日本科学技術連盟が実施するこの調査は、製品やサービスの質を維持・向上するための取り組みを6つの側面で評価し、それぞれの得点を合算してランキングするものです。コニカミノルタ(株)は6つの側面のうち「部門間連携力」で1位を獲得し、「経営者のコミットメント」「品質経営への人づくり」「プロセスの確立・順守」でもトップ3の評価を得ました。

今回の結果は、全社の品質に関する共通課題を解決するための組織「品質本部」の創設や、IoTを活用した人や場所に依存しない生産体制確立への活動が高く評価されたものです。



表彰式の様子



Key Action 2

新たな品質価値の創出

背景と課題認識

コニカミノルタの事業は、情報機器や医療機器、計測機器など、引渡し後もお客様との長期的なお付き合いが不可欠です。お客様のニーズが多様化・高度化する時代に、コニカミノルタがなくてはならない存在であり続けるためには、潜在的な課題を先取りする必要があります。そのためには積極的にお客様の現場に入り込み、信頼関係を構築するとともに、お客様と共創し課題を解決する活動が重要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様の声を製品やサービスの改善に活かすとともに、お客様が目指す「ありたい姿」の実現をお手伝いできるよう、「カスタマーリレーションシップ」の強化を図っています。こうした取り組みを通じてお客様満足度を高め、ほかのお客様にも推奨いただけるような関係を築きあげることを目指しています。さらには、お客様の価値を創出し、社会課題解決に貢献していきます。

重点施策

- 満足度調査の継続的な実施と、その結果を踏まえた改善の実施
- デザイン思考※による顧客価値創造における検証プロセスの精度向上

※デザイン思考:「観察／共感」「課題定義」「発想」「試作」「検証」を素早く繰り返すことでお客様が真に求める価値の発見とその実現方法を生み出す手法

2018年度の主な活動成果

カスタマーリレーションシップの強化

コニカミノルタは、全社でお客様の満足度向上に取り組むとともに、その効果を事業ドメインごとのお客様満足度調査で確認しています。さらに、お客様の“感動”を測るための指標としてNPS※に着目。お客様満足度調査にNPSを加えた独自の科学的アプローチをグローバルに展開し、その結果を製品・サービス品質の改善に活かしています。

主力の情報機器事業が実施しているNPS調査では、対2014年度で+9ポイントと高い評価をいただいた2017年度と同じスコアを2018年度も維持することができました。また、年1回の調査に加えて、お問い合わせの電話や修理対応などのお客様との接点のうち、特に販売会社が課題と認識している接点について、活動の直後にお客様にNPSを伺っています。さらに調査後直ちに結果が見える分析ツールを導入し、ご要望や満足度をリアルタイムに把握することで、より迅速な改善を目指しています。

※NPS(ネット・プロモータースコア):企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標

お客様視点での品質向上活動を拡大

コニカミノルタでは、お客様視点での品質向上活動として、日常にお客様と接している販売会社のスタッフが開発段階での品質評価に参加する「販社合同評価」を実施しています。これに加えて2017年度からは、品質に対するお客様の“生の声”を把握するため、品質保証部門や開発部門のスタッフが販売会社とともにお客様を訪問する「C-PIUZ活動※」を展開しています。この活動を通じてお客様の感情を汲み取り、製品・サービスの改善に活かしています。

さらにお客様が真に求める価値を「デザイン思考」で導き出し、開発段階ではその仮説検証を、上市後はお客様に本当に価値として認めていただけたかを検証する手法、プロセスを2018年度に構築。よりお客様の視点に立った製品・サービスの開発に取り組んでいます。

※C-PIUZ(Customer-Problem In Using to Zero)活動:お客様使用時における品質問題の削減を目指すコニカミノルタ独自の活動

マテリアリティ

責任ある
サプライチェーン

このセクションに関連するSDGs



Our Concept お取引先とともに、事業活動の中で社会課題の解決を目指す

コニカミノルタがサプライチェーンにおけるCSR調達を推進する目的は、人権が尊重された持続可能な社会の構築に貢献することにあります。

企業は製品だけでなく、製品をお客様にお届けするためのサプライチェーンについても、労働（人権）、倫理、環境、安全衛生といった社会課題の解決に努める責任がある——、こうした認識のもと、生産拠点はもとより、原材料や部品などの供給や、委託生産をお願いするお取引先の皆様とともに、これら課題の解決に取り組む「CSR調達」を推進しています。

こうした取り組みをより実効性あるものにするため、コニカ

ミノルタ単独で進めるのではなく、世界人権宣言^{※1}やILO国際労働基準^{※2}など国際的に認められた基準に則した活動を展開するRBA^{※3}に加盟し、メンバー企業との連携のもと、RBAのフレームワークに沿った活動を続けています。

※1 世界人権宣言：1948年の国連総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言

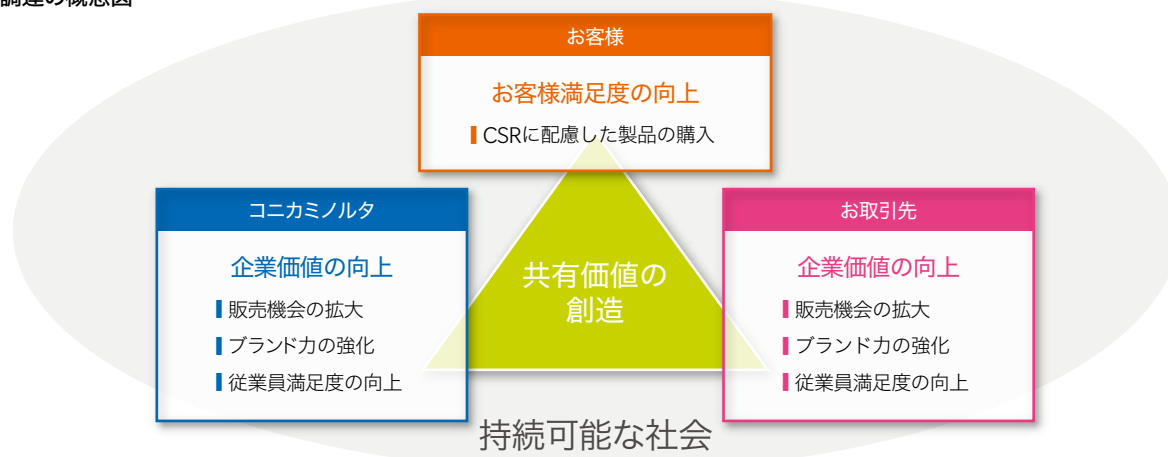
※2 ILO国際労働基準：ILO (International Labour Organization: 国際労働機関) 総会で採択された人権、労働に関する基準

※3 RBA (Responsible Business Alliance): サプライチェーンにおけるCSR推進団体



Responsible Business Alliance
Formerly the Electronic Industry Citizenship Coalition
Advancing Sustainability Globally

コニカミノルタのサプライチェーンにおけるCSR調達の概念図





Key Action 1

CSR調達

背景と課題認識

世界には労働者の権利に配慮されていない強制労働や劣悪な環境で働かされている労働者が存在し、特に児童、外国人（移民）労働者がその負の影響にさらされる可能性が高いこと、企業は製品だけでなく、製品をお客様にお届けするためのサプライチェーンについても社会的責任を持つ必要があることをコニカミノルタは認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、持続可能な社会の構築への貢献を目指し、調達・生産・物流といった事業活動全体で、お取引先と協働で社会課題の解決に取り組んでいます。こうした取り組みを通じ、コニカミノルタとお取引先、双方の企業価値を向上させ、お客様により安心して購入いただける製品を供給することで、“共有価値の創造”につなげていきます。

重点施策とKPI

2017～2019年度

- お取引先へのCSR活動の要請：100%実施
- CSR診断：全グループ生産拠点および重要なお取引先約120社の診断完了
- CSR監査：重要なグループ生産拠点2拠点および特に重要なお取引先2社の監査完了

2018年度の主な活動成果

CSR活動の要請、CSR診断、CSR監査

コニカミノルタでは、「調達方針」と「サプライヤー行動規範」を通じて、お取引先に対し、労働（人権）、倫理、環境、安全衛生といった分野ごとに目標とする基準を明示したうえで、サプライチェーンのCSRを改善していくための活動を要請しています。

そのうえで、重要なお取引先やグループ生産拠点に対し、CSR活動の実施レベルを診断するためRBA基準に沿った自己診断アンケート（RBA SAQ）によるCSR診断を実施しています。達成度に応じて、A～Cの3段階にランク分けし、グループ生産拠点は総合ランクA、お取引先は総合ランクB以上を目標としています。さらに事業上特に重要なお取引先には、CSR監査を実施します。

2018年度は、グループ生産拠点18拠点、お取引先15社でCSR診断を実施し、生産拠点はすべて総合ランクA、お取引先はすべて総合ランクB以上でした。

この診断結果は目標を満たしていますが、各分野について評価が低下しているお取引先には、自主的な改善をお願いしています。今後も定期的な確認とともに、支援を継続していきます。

CSR監査については、2014年度に主要な生産会社でRBA第三者監査^{※1}を実施し、以降は監査の知見を活かし、複合機／印刷用機器本体の生産会社にコニカミノルタCSR監査^{※2}を展開してきました。2017年度からは、監査対象を複合機用資材、トナーカートリッジなどの消耗品生産会社へ拡大し、CSR監査を実施しました。これまでのCSR監査にて見出された課題に対しては、監査を受けた生産会社から改善計画の作成と改善の状況について報告を受け、その進捗を確認してきました。2018年度は、前年度にCSR監査を実施したグループ生産拠点2カ所の、指摘事項への改善状況を確認しました。

さらに、重要なASEANのお取引先3社に対してもコニカミノルタCSR監査を実施し、最終的にはお取引先の自主的な活動となるよう継続して支援してきました。2018年度は対象会社をさらに拡大すべく次年度に向けた準備を行いました。

※1 RBA第三者監査：RBA基準を使い、RBA認定の第三者監査機関が行う監査。VAP（Validated Audit Program）監査

※2 コニカミノルタCSR監査：RBA基準を使い、RBA監査員資格を有するコニカミノルタ監査員が行う監査



Key Action 2

紛争鉱物問題への対応

背景と課題認識

コンゴ民主共和国および周辺国で産出する特定鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）が武装勢力の資金源となり、紛争による人権侵害を助長する可能性が指摘されています。このようなサプライチェーンの最上流における問題についても、CSR調達の課題の一つとして責任を持って取り組む必要があるとコニカミノルタは認識しています。

目指す姿

コンゴ民主共和国およびその周辺国における人権侵害に関わる紛争鉱物の製品および部品や材料からの排除を進め、サプライチェーンの最上流である鉱山での人権の侵害がない社会を目指します。

重点施策とKPI

2017～2019年度

- 紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率：95%以上を維持（毎年）
- お客様からの調査要請への対応：100%対応（毎年）

2018年度の主な活動成果

紛争鉱物対応の取り組みの推進

コニカミノルタは紛争鉱物問題に対し「OECDの5ステップ」※1に準じた取り組みを行っています。

主力の情報機器事業では2013年度から継続して紛争鉱物調査に取り組んでいます。2018年度調査では、調査対象の98%のお取引先から回答を得ました。また、調査に際して、正確な調査となるための留意点を説明するとともに紛争非関与を進めるためのRMAP適合製錬所※2の使用を要請しました。調査の結果はRMI※3のリスト、RMAP適合製錬所リストとの突き合わせを行いました。その結果、製錬所は312業者、うち、RMAP適合製錬所は252業者を確認しました。現時点では調査の範囲において特定鉱物と紛争への関与を示す証拠は確認されませんでした。

※1 「OECDの5ステップ」：OECD（経済協力開発機構）紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス

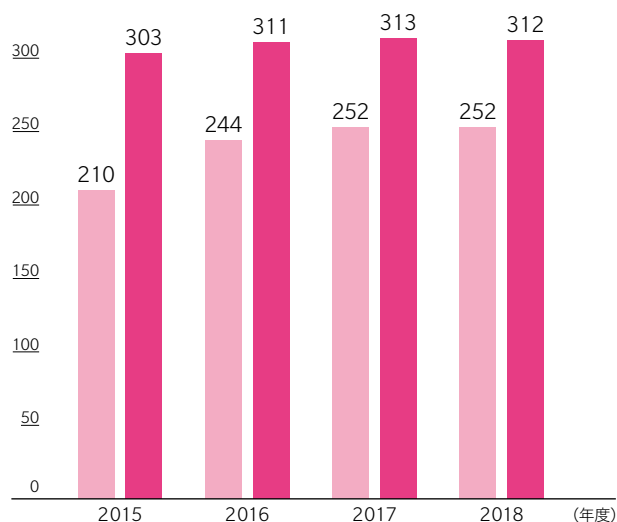
※2 RMAP適合製錬所：RMIが管理する「責任ある鉱物保証プロセス（Responsible Minerals Assurance Process）に適合した製錬所

※3 RMI（Responsible Minerals Initiative）：世界で350以上の企業や団体が加盟する責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導している団体

紛争鉱物調査で確認された製錬所数の推移

■ RMAP適合製錬所 ■ RMIが認識している製錬所

（業者）
350



調査対象とする鉱物の範囲の拡大

最近のサプライチェーンにおける人権リスクに対する問題意識の高まりを受けて、コバルトに関する調査要請が高まっています。コバルトはさまざまな電子機器に不可欠なリチウムイオンバッテリーに用いられる重要な金属です。コバルト生産におけるコンゴ民主共和国のシェアは特定鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）より高く、鉱山付近での人権侵害の懸念が指摘されています。そこで、2018年度よりコバルトに関する調査を開始しました。

業界団体を通じた取り組み

コニカミノルタは責任ある鉱物調達の実現を目的としたJEITA※の「責任ある鉱物調達検討会」のメンバーとして活動しています。コニカミノルタは、検討会の取り組みの一つである、調査をお願いするお取引先向けのJEITA「責任ある鉱物調達調査説明会」に2014年度から講師を継続して務めています。この説明会には電子業界だけでなく自動車業界からも多くのお取引先の企業が参加しました。また、別の取り組みとして製錬／精製業者に対して直接「責任ある鉱物保証プロセス」の受審の働きかけも行っています。

※ JEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）：日本のIT・エレクトロニクス分野を中心に約400の企業や団体が加盟する団体



JEITA「責任ある鉱物調達調査説明会2018」の様子

「OECDの5ステップ」に準じた取り組み

ステップ 1

強固な管理システムの構築

- 「コニカミノルタ紛争鉱物対応方針」を定め、お取引先に周知を図るとともに、取引基本契約の中で紛争鉱物に関する取り組みを求めています。
- 社内体制としては、担当執行役をトップとするサステナビリティ推進体制内に紛争鉱物への取り組みを含めています。また、サプライチェーン上の製錬所を特定するため、国内外の生産関連会社を含めて紛争鉱物調査を行う仕組みも整えています。
- 調査を担当する調達部門などのマネジメント／スタッフには紛争鉱物に関する教育を行っています。

ステップ 2

サプライチェーンにおけるリスクの特定と評価

- RMIの「Conflict Minerals Reporting Template(CMRT)」を利用して、紛争鉱物調査を行っています。
- 調査の結果、特定された製錬所の情報をもとに、サプライチェーン全体やお取引先ごと、製品ごとのリスク評価を行っています。その結果は担当執行役に報告されています。

ステップ 3

特定されたリスクに対処するための戦略の構築と実施

- リスク評価の結果に基づき、お取引先に紛争非関与に向けた取り組みを要請しています。あわせて、紛争鉱物規制に関する啓発活動など、紛争非関与に向けた間接的な取り組みも行っています。

ステップ 4

独立した第三者による製錬所の デュー・ディリジェンスの監査の実施

- RMIやJEITAの活動を通じて、製錬所にRMAPへの参加を働きかけています。

ステップ 5

サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに 関する年次報告

- 紛争鉱物への取り組みはウェブサイトで毎年公開しています。

マテリアリティ

ヒューマン
キャピタル

このセクションに関連するSDGs



Our Concept 価値創造を担う人財力の向上を

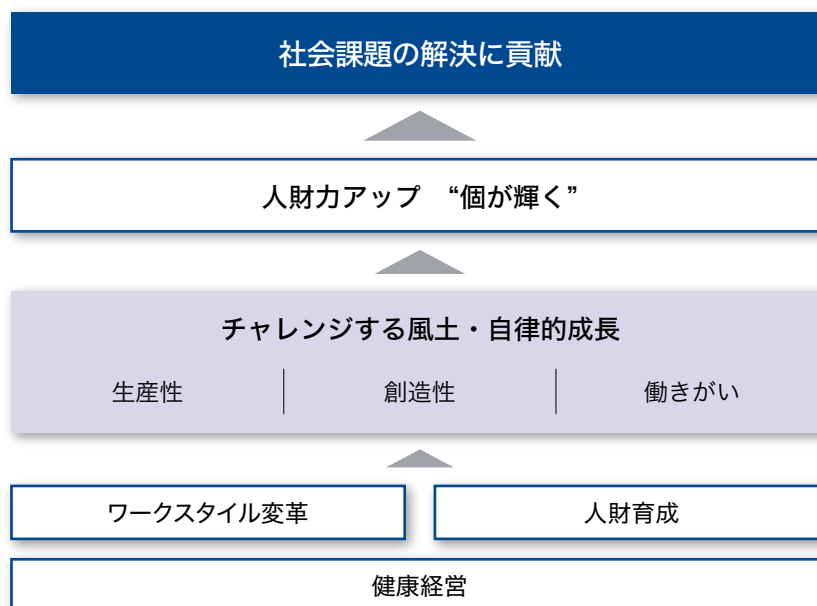
コニカミノルタは、持続的な成長に向けて、デジタルの技術でお客様とともに課題解決を導く「課題提起型デジタルカンパニー」へと進化を図っています。この進化により、顧客企業で働くプロフェッショナルの方々へ価値を提供することが、その先にある“人”の課題、人間社会の課題解決につながると考えています。この戦略を実現していくのはほかならぬ人財であり、人財力を強化し、個が輝くことが必要です。そのために、一人ひとりが生産性・創造性を高め、働きがいを持って成長できる環境づくりを積極的に進めてきています。

従業員が持てる力を最大限に発揮するためには、一人ひとりが心身ともに健康であることが重要と考え、健康経営を力強く推進するとともに、従業員による顧客価値の創造に向けたチャレンジを後押しし、自律的な成長を加速するよう、ワークスタイル変革、人財育成に取り組んでいます。

この取り組みをグループ共通の課題として、グローバルな規模で展開していくことで、グループ全体のヒューマンキャピタルを最大化し、価値創造力の強化につなげていきます。

注1: コニカミノルタでは、“従業員は財産である”という想いから、人「財」としています

注2: 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です





Key Action 1

ワークスタイル変革

背景と課題認識

中期経営計画に掲げる「課題提起型デジタルカンパニー」へと進化するためには、人財力を最大限に引き出すことが欠かせません。従業員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮できるよう、ワークスタイルの変革が必要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、業務プロセス、人財活用、役割と権限、制度、環境といった多角的視点からワークスタイルの変革を進めていきます。これにより、従業員一人ひとりの仕事に対する満足度と労働生産性の向上を図ります。同時に、非連続な変化が発生し続ける環境下で、競争力の源泉となる創造性とイノベーションを創出していきます。

重点施策

- 業務・職場環境の整備
- 多様な人財活用
- 業務プロセスの改革

2018年度の主な活動成果

個々の力を最大限に発揮できる環境整備

コニカミノルタ(株)では、従業員の働き方ニーズの多様化を踏まえ、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境や制度を整えています。

■ 場所を問わない働き方の実現

「場所に縛られない働き方」を実現し、生産性、効率性、創造性を高めるため、オフィス以外の場所でも就業を認める「リモートワーク制度」を2017年度から運用しています。

また、出張の際などにも業務を効率的に進められるよう、各拠点にサテライトオフィス環境を整備しています。

■ 兼業・副業の解禁

個としての成長、価値観・考え方のさらなる多様化を目的として、2017年12月に従業員の兼業・副業を解禁しました。以後、約1年間で約30名が起業したり、専門性を活かして新しいビジネスにチャレンジしたりしています。社外での貴重な経験の数々が、コニカミノルタでイノベーションを創出する起点となることを期待しています。

■ オフィスにおける服装の自由化

従業員が創造的に考え、行動する風土の醸成に向けて、2018年10月から、職場における服装を自由化しました。従来の服装ルールを見直し、「一人ひとりがプロフェッショナルとしての自覚を持ち、自らの判断のもとTPOにあわせた服装をすること」をポリシーとして決めました。

仕事と育児の両立支援

コニカミノルタ(株)では、従業員が育児期においても安心して業務に就き、十分に能力を発揮できる環境づくりを進めています。従来から、復職率100%を維持している育児休職制度や、短時間勤務制度などを通して、仕事と育児の両立を積極的に支援しています。

2018年度は、育児に携わる従業員の「限られた時間を最大限活用して働きたい」という声に応え、新たに1時間単位で使用できる時間単位休暇制度を導入しました。

なお、コニカミノルタ(株)は、子育て支援に取り組むトップレベルの企業として、厚生労働省から「プラチナくるみん」「えるぼし」の認定を取得しています。





Key Action 2

人財育成

背景と課題認識

現在、世界中の企業が膨大な収集データとAI・ICT技術とを組み合わせながら新しいサービスの創出を競い合っています。コニカミノルタも「課題提起型デジタルカンパニー」への進化を目指しており、そのための鍵となるのが「人財のトランスフォーム」です。お客様や社会のニーズを的確に把握したうえで、コニカミノルタならではの革新的な価値を創造できる人財を継続的・計画的に育成していくことが不可欠だと認識しています。

目指す姿

革新的な価値を創造していくためには、一人ひとりが輝き、多様な考え方を持つ人財が自由闊達に議論を尽くしていくことが大切です。

目指す人財像として、「変革の先頭に立ちオーナーシップを貫いて最後までやり遂げる人財」「創造力を発揮して、他を巻き込み顧客価値を生みだせる人財」——すなわち「グローバルで勝ち抜くビジネスアスリート」を掲げ、個の進化、ひいては企業としての進化を遂げていきます。

重点施策

- ハイポテンシャル人財のプール拡大と育成スピードの加速
- Global Employee Survey (GES) 結果を受けた社員エンゲージメントの向上
- 高収益IoTビジネスモデルの確立に向けた人財育成

2018年度の主な活動成果

経営幹部育成プログラム

コニカミノルタでは、創造的破壊を起こしてグローバル競争に打ち勝つ「真の経営者（幹部人財）」の育成を目的として、海外グループ会社を含めた経営幹部候補者を対象に、ビジネススクールとも連携して「経営幹部育成プログラム（Global E-Juku）」を実施しています。2018年度は、6カ国・7社から16名が参加しました。

参加者は、社内外の一流経営者との対話を通じて、真の経営者に求められるレベルを認識し、視座を高めます。また、デジタルトランスフォーメーションに関する議論などを通じて不確実性の高い将来の経営環境を予測し、課題提起型デジタルカンパニーの具現化に向けたプロジェクト提案に取り組んでいます。



プロジェクト提案についての議論風景

若手層海外派遣プログラム

コニカミノルタでは、若手社員を海外の事業フロントや世界トップクラスのビジネススクールなどに派遣する「若手層海外派遣プログラム」を実施しています。このプログラムは、多様な価値観のなかで切磋琢磨し、リーダーシップの実践を通じて、グローバルに活躍するために必要な視座の向上・視野の拡大を図るものです。2018年度は、31名がこのプログラムに参加しました。

また、海外グループ会社においても、従業員が日本での業務を経験するプログラムを実施しています。数カ月もしくは2～3年の期間、自国と異なる日本の商慣習や文化を知る機会をプログラム参加者に提供することで、両国間の懸け橋となる人材を育成しています。



若手層海外派遣プログラム参加者と現地の従業員

ICT人材育成・認定制度

コニカミノルタでは、ITやデジタル技術を駆使して、お客様起点で付加価値提供を実現できるICT人材の育成を目的とした社内教育プログラムを実施しています。「ICT人材スキル認定制度」として、社内データサイエンティスト※1などの人材タイプを定義したうえで、入門からエキスパートまでのスキルレベルの認定・登録を行う仕組みを整えるとともに、レベルに応じた教育カリキュラムを整備しています。2018年度は人材タイプのうち、データサイエンティストとして254名、KMプロダクトオーナー※2として168名がスキル認定登録されました。

※1 データサイエンティスト：各種データから意思決定やワークフローの課題を抽出し、解決策を構築する人材

※2 KM(コニカミノルタ)プロダクトオーナー：ビジネスとソフトウェア技術の両方に精通し、ソフトウェア開発への投資対効果を最大化する人材

ビジネスプロデューサー育成プログラム

コニカミノルタでは、事業の力強い成長を実現するビジネスプロデューサーを育成することを目的としたプログラムを実施しています。このビジネスプロデューサー育成プログラム(CGF)は、新しい価値の創造を通じて社会課題を解決したいという志を持つ若手人材を選抜して実施するものです。2018年度は20名が参加しました。

プログラムに参加する若手人材は、育成カリキュラムに基づいて新規事業の創出に取り組み、ともに研鑽し合います。また、社内のさまざまな領域から選出された人材育成に熱い思いを持つ運営委員がカリキュラムを練り上げて実施します。このことから、CGFは職場や専門性、世代を超えた交流と研鑽の場としても大きな役割を果たしています。



新規ビジネスのアイデア検討の様子

Close Up

グッドキャリア企業アワード 2018大賞受賞

コニカミノルタ(株)は、厚生労働省が実施している「グッドキャリア企業アワード2018」において、最高位の「大賞」を受賞しました。

このグッドキャリア企業アワードは、従業員の自律的なキャリア形成支援について他の模範となる取り組みを行っている企業などを表彰するものです。受賞企業の理念や取り組み内容、具体的な効果などを広く情報発信し、普及させることにより、キャリア形成支援の重要性を社会に広め、定着を期することを目的としています。

コニカミノルタでは、従業員それぞれが時代の要請にも対応した自律的なキャリアビジョンの実現に向けて努力し、それを上司と会社が丁寧にサポートしています。今回の受賞では、本人と上司・会社が三位一体となった地道な取り組みの成果が評価されました。



Key Action 3

労働安全衛生

背景と課題認識

労働現場における災害の発生は、従業員の安全を脅かすとともに、近隣環境や事業継続性にも影響を及ぼすおそれがあります。このため、労働災害の発生を防ぎ、従業員が安心して働ける環境づくりが重要な経営課題だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、職場の安全と従業員一人ひとりの健康の維持・増進を企業経営の基本とし、日常の予防活動に重きをおいた労働安全衛生への取り組みを行うことにより、健康かつ安全で働きやすい職場環境づくりを目指しています。

重点施策とKPI

●重篤災害※1発生件数:0件

●休業災害度数率※2:
2017~2019年度 0.1以下

※1 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいの残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病、②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不休含む)

※2 休業災害度数率:在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

2018年度の主な活動成果

労働災害の防止

コニカミノルタは、経営トップによるマネジメントのもと、各事業部門の責任者と各事業所の安全衛生委員長が連携した管理体制を構築し、労働災害の発生防止に向けたさまざまな施策をグローバルに展開しています。

2018年度は、前年度に導入したコニカミノルタ独自の管理指標「不安全点※」を安全管理の仕組みとして定着させました。不安全点に基づく分析から部門や拠点の安全管理上の特徴や課題を可視化し、効果的な対策を実施することで再発防止・未然防止につなげます。

また、2016年度から実施している「総合リスクマネジメント」についても内容を強化しながら継続し、事業変化にともなう新規リスクについて管理しています。

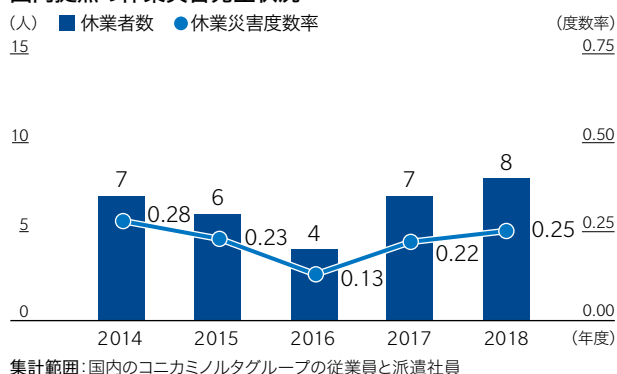
休業災害の半数以上を占めるのが、転倒など不注意によるものです。この対策として、コニカミノルタ(株)と国内グループ会社の従業員、計12,000名を対象とした安全意識向上教育をe-Learning形式で毎月行い、約90%が受講しました。また火災爆発防止やフォークリフト事故防止など、安全作業のための教育も行いました。

2018年度は、サービス担当者が保守作業中に怪我をするという重篤災害が1件発生しました。休業災害度数率は国内で0.25、海外で0.20となりました。不安全点については、グループ全体で2014~2016年度の年度当たり平均値から4割減を目標として活動しましたが、前年度と同レベルとなりました。多様な災害の種別に適合した防止施策の準備不足

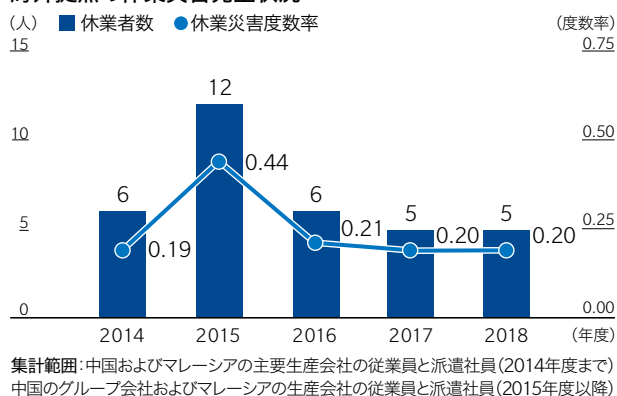
と、初動から施策展開、効果発現までのタイムラグを課題と捉え、2019年度はさらに効果的な施策を、素早く実行することに重点を置いて改善を図ります。

※ 不安全点:発生した災害と事故をその種類と負傷の程度ごとに重みづけ・点数化した管理指標

国内拠点の休業災害発生状況



海外拠点の休業災害発生状況





Key Action 4

従業員の健康向上

背景と課題認識

少子化にともなう労働人口の高齢化による生活習慣病リスクの高まりや、メンタル不調による休職者が社会的に増加している状況を踏まえ、従業員の心身の健康確保を重要な経営課題と認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、「従業員の健康がすべての基盤」との認識のもと、「健康第一」の風土醸成を通じて健全な経営を推進することで、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、生き生きと働き続けられる職場づくりを目指します。

重点施策とKPI

健康経営の推進

- 病気休職者の発生抑制
- 健康リスク保有者の低減
フィジカルハイリスク者：2017年度比4.5%減、特定保健指導対象者（積極的支援対象者）：2017年度比3%減

2018年度の主な活動成果

健康リスク保有者の最少化

コニカミノルタは、経営戦略の実現に不可欠な人財力を高めるため、そのベースとなる「健康経営」に努めています。健康中期計画「健康チャレンジ2019」のもと、会社と健康保険組合が一体となって諸施策を立案・実行しています。健康リスク保有者をフィジカル・メンタルの両面からセグメント化し、数値目標を立ててそれぞれの人数低減を目指しています。

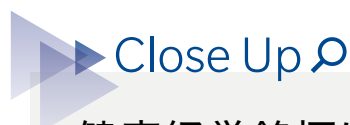
フィジカル面では、国内グループ会社全体で重症化の予防に注力しています。産業保健スタッフによる保健指導や受診勧奨を強化した結果、2018年度は、最も高リスク層の従業員数が対前年度比で24%減少しました。

メンタル面では、全従業員を対象としたストレスチェックを年2回実施。その結果をセルフケアに活用する一方、職場別の分析結果を各組織長にフィードバックし、ストレス度の高い職場については改善策を立案・実行しています。また、ラインケア機能の強化によるメンタル不調者の早期発見・早期対応を目的として、グループの全管理職を対象としたe-Learningを実施し、受講率は95%前後を維持しています。これらの結果、国内グループ会社全体のメンタル休職者数は、2017年度に前年度比で24%減少させて以来、2018年度もその水準を維持しました。

健康度の「見える化」による健康増進活動

コニカミノルタでは、従業員の直近の健康診断結果から将来の疾病リスクを試算しています。10年後の循環器系疾患、脳卒中、虚血性心疾患の発症倍率を同年齢平均と比較して個人ごとに提示することで、生活習慣の改善を促しています。この仕組みは従業員に加え、健康保険制度の扶養家族にあたる配偶者も利用できます。また、体脂肪、血管年齢、肺年齢などの体感型測定会や、ウォーキングラリー、1日禁煙デーなどの健康増進イベントも積極的に開催しています。

これらの結果、健康に関する各指標は改善傾向にあります。特に、国内グループ会社全体の2018年度の喫煙率は26.1%となり、2014年度から3.1%低下しています。



健康経営銘柄に選定

コニカミノルタ(株)は、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む健康経営銘柄に電気機器セクターから2015年、2016年、2018年、2019年と4回選定されています。また、経済産業省が主導する「健康経営優良法人2019」に、国内グループ12社が選定されました。

マテリアリティ

ダイバーシティ

このセクションに関連するSDGs



Our Concept 人財の多様性を活かして、新しい価値の創造へ

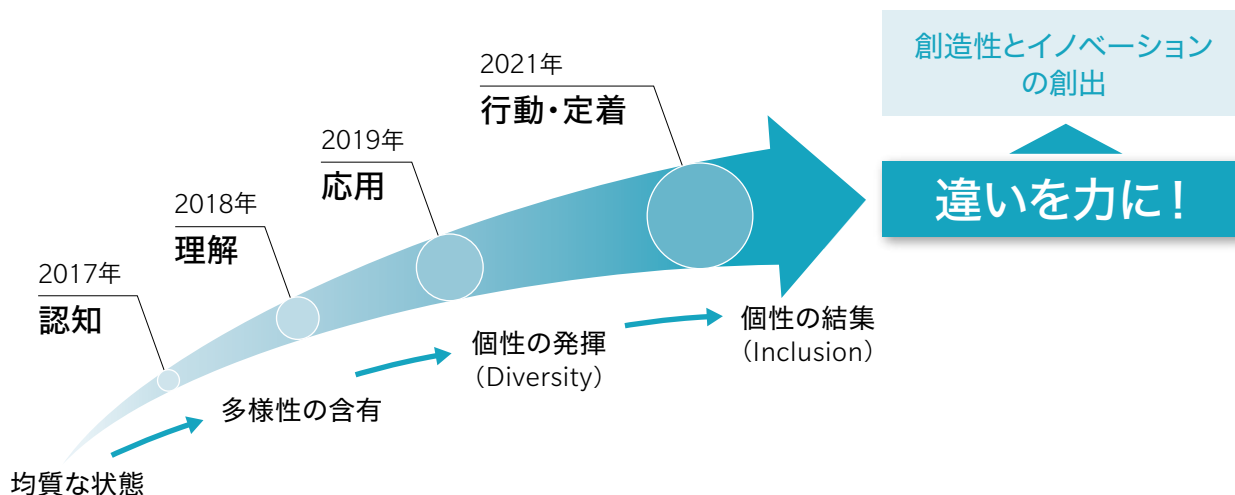
グローバル企業としてのコニカミノルタの強みの一つに、世界中のあらゆる地域で、国籍や人種、思想、文化、言語、性別、年齢、専門性など、さまざまな違いを持った人財が活躍していることが挙げられます。コニカミノルタでは人財の多様性こそが、これまでにない革新的な発想やアイデアをもたらし、お客様や社会の課題解決に寄与する新しい価値を生み出す源泉だと考えています。

こうした価値創造は、コニカミノルタフィロソフィーに掲げる6つのバリューの一つである“Inclusive and Collaborative”すなわち“多様性に満ちた人と発想が生み出すパワーとチームワーク”の体現にほかなりません。

コニカミノルタ(株)では、このバリューを追求して、お客様、社会、そして自らの進化につながる価値を生み出すために、多

様性(Diversity)の尊重と一体性(Inclusion)に注力しています。社長直轄の組織として、2017年度に「ダイバーシティ推進室」を設立。2019年4月には、一人ひとり異なる個性を結集してイノベーション創出に向かう強い意志を込めて「違いを力に!推進室」へ組織名称を変更しました。

違いを力に!推進室は、Diversity and Inclusionの本質理解の浸透と、2016年度から強化している女性従業員の活躍推進に注力しています。加えて、グローバル人財や障がい者の活躍を推進する各部門とも連携し、性別や国籍など属性の多様性だけでなく、価値観や人生観の多様性も当たり前で尊重される組織風土づくりを続けています。その結果、従業員一人ひとりの能力が最大限に発揮され、互いに刺激し合うことでイノベーションが起ころつつあります。





Key Action 1

女性のキャリア形成支援

背景と課題認識

ジェンダー平等と女性のエンパワメントは、国際社会においても重視されているテーマの一つで、SDGsを達成するための鍵です。しかし日本では、性別を問わず高度な教育を受けているにもかかわらず、女性のリーダーシップやあらゆる分野への参画が限られているのが実状です。コニカミノルタの属する産業社会全体でも、女性が活躍できる環境の整備が急務であると認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、ダイバーシティを企業の成長の源泉と捉え、その一環として「女性活躍推進のための環境整備」を進めています。女性従業員の活躍を加速するため、単に働き続けられることにとどまらず、活躍できるステージをさらに広げていくことを目指しています。

重点施策とKPI

- 女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成
- 出産・育児・介護を含む、女性・男性ともに関係するライフイベントに対する支援、柔軟で多様な働き方の推進
- 女性管理職への登用(2019年度目標:女性管理職比率7%)
- 女性新卒採用比率のさらなる向上(2019年度目標:30%以上)

2018年度の主な活動成果

女性従業員の活躍支援

コニカミノルタ(株)では女性従業員の活躍を加速させるため、さまざまなプログラムを実施しています。

2018年度は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、第2期となる2カ年の行動計画を開始しました。指標としている「女性管理職比率」は、6.1%となり毎年確実に上昇しており、2019年度末の目標達成に向け、一段の取り組みを推進していきます。

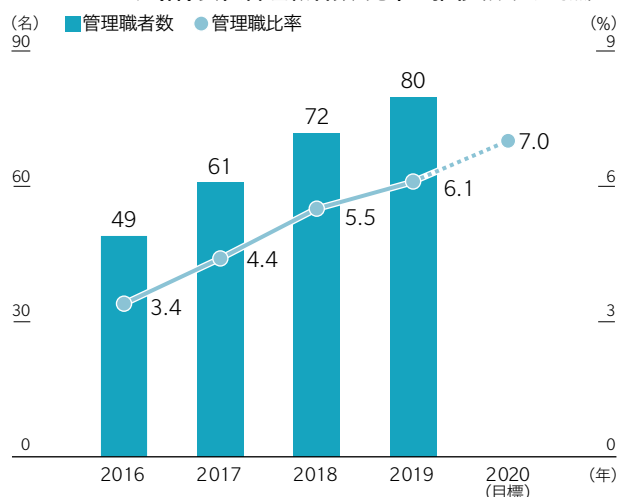
また、コニカミノルタ(株)では初となる女性の執行役員が誕生しました。なお、これまでの継続的な取り組みと目標の達成により、厚生労働省の「えるぼし認定」最高ランクなど、社外からの確かな評価を獲得しています。



行動計画

計画期間	2018年4月1日～2020年3月31日
数値目標	女性管理職比率7%
取組内容	● 職能グレード3における管理職候補者群の選抜育成の実施 ● 春の考課での対象者選抜・ローリング ● 育成計画策定(各部、人事がサポート) ● OFF-JTプログラム提供(キャリアプランニング研修)
取組実施時期	2018年春考課以降、随時実施

コニカミノルタ(株)女性管理職者数・比率の推移(各年4月時点)



ダイバーシティを推進する 意識・風土醸成に向けたプログラム

コニカミノルタ(株)では、女性活躍を推進するとともに、従業員一人ひとりがDiversity and Inclusionの重要性を認識するための講演会やワークショップを実施しました。

■経営層対象 講演会

経営視点でのDiversity and Inclusionの本質理解を促進するため、経営層を対象として、2017年度から定期的に外部有識者を招いた講演会を開催しています。2018年度は、先進的な取り組みを行っている大手企業の経営者を招いて開催、役員と各部門長が参加しました。

■部長職以上対象 ダイバーシティワークショップ

ダイバーシティ推進の重要性をより深く認識し、自らメンバーを育成指導していくことを目的に、部長職以上を対象としたワークショップを実施しています。2017～2018年度の2年間で計12回実施し、約300名が参加しました。ワークショップの最後には、今後、参加者自身がダイバーシティ推進に向けて各担当部門で取り組む決意を宣言しました。

■女性従業員・管理職対象 ワークショップ

女性従業員一人ひとりが自身の価値や行動の強みを知り、自らキャリアプランを構築する力やスキルを学び、持続的

な成長につなげていくための「キャリアプランニングワークショップ」を実施しました。また、女性従業員の直属上長向けに、多様な部下育成のために必要なことを理解し、部下のキャリアを支援する力を高めるための「マネジメントワークショップ」を実施しました。

この2つのワークショップは連動しており、女性従業員と直属上長が同じタイミングで受講することで、キャリア形成のイメージや課題認識を共有し、双方のコミットメントを高める仕組みとしています。これらのワークショップは、2017年度から3年間で対象となる女性従業員と直属上長に実施する予定で、2018年度末までの2年間で女性従業員と直属上長あわせて約250名が参加しました。

■ダイバーシティ推進サポーター活動

従業員有志が「サポーター」となり、各地域の現場に根差したダイバーシティを自主的に推進していく活動を2018年度に開始しました。サポーターは「自分たちから変革を起こせることは何か」という視点に立ち、現状の課題とその解決策を考え、実行していきます。初年度は関東と関西、2つのサポーターチームが発足し、年齢・性別・国籍などの違う多様なメンバーが集まりました。メンバーは、それぞれ育児や介護の経験、外国籍社員としての問題意識などをもち、活発な対話を重ねながら活動を進めています。

Close Up

ダイバーシティ推進 全社プログラムを開催

2019年1～3月にかけて、コニカミノルタ(株)では、前年度に開催した「国際女性デープログラム」を発展させた全社プログラム「違いを力に! 2018」を開催、のべ1,000人の従業員が参加しました。

「Respect(互いの違いを理解し、認め合う)」を全体テーマに、6拠点でワークショップ、パネルディスカッション、講演会を合計18回実施。さらに、全国15拠点をテレビ会議システムでつなぎ、特別講演を開催しました。

参加者一人ひとりが、性別や年齢・役職の違い、人生

観や価値観の違いを実感し、その違いを力にしていこうという行動するかを考える機会となりました。



宇宙飛行士 土井隆雄氏(写真左)による講演会を実施



Key Action 2

社外での経験・グローバル視点の活用

背景と課題認識

ダイバーシティの推進をイノベーションの創出につなげるには、国籍や人種、性別、年齢、専門性などの多様性を持った人財を擁するとともに、個々の従業員が多様な経験・視点を持つことも重要です。コニカミノルタは、多様な人財が異なる観点からのアイデアをぶつけ合うことによってイノベーションが生まれると考えています。

目指す姿

コニカミノルタは、キャリア人財と海外人財の活用を積極的に推進しています。加えて、従業員が社外で幅広い経験・知見を得るための後押しや、多様な人財がアイデアをぶつけ合える「場」の提供にも努めています。

これらを通してイノベーションを創出することで、世界中のお客様のご要望に応じていくとともに、既存の概念にとらわれない、新たな価値創造を目指します。

重点施策

- 日本国内におけるキャリア人財・海外人財の積極採用
- 社外での経験・知見を得る機会の提供
- グローバルな人財交流を活発化し、互いに刺激し合い、学び合える「イノベーション創出の場」の提供

2018年度の主な活動成果

国内におけるキャリア人財・海外人財の活用

コニカミノルタ(株)では、イノベーション創出のため、国内におけるキャリア人財の採用を積極的に行っています。また、新卒採用においても、外国籍の方や、海外在住経験のある日本人を積極的に採用するなど、人財の多様性確保に努めています。

新入社員に占める
外国籍従業員の比率

19%

(2019年4月入社)

採用人数に占める
キャリア採用の比率

53%

(2018年度)

社外での経験・知見を得た人財の活用

コニカミノルタ(株)では、2017年度に、従業員の兼業・副業の解禁、ジョブ・リターン制度の導入、若手層を対象に海外派遣プログラムなどを開始しました。これらの取り組みを通じて個々の多様性を広げ、多様な経験・知見を得た人財を増やすことで、ダイバーシティをさらに推進していきます。

イノベーション創出の場の提供

コニカミノルタ(株)では、社内において組織の枠を超えた人財交流を促し、互いに刺激し、学び合える「イノベーション創出の場」を提供するために、2017年4月から会食なども含めた人財交流の場として、社員食堂など会社施設の利用を認めています。

加えて、従業員主導による人財交流の活性化に向けて、人事部に企画案の提出があれば費用を補助しています。



従業員による人財交流イベントの様子

障がい者雇用

特例子会社「コニカミノルタウイズユー株式会社」にて障がい者雇用を促進

コニカミノルタは、障がいのある方々の雇用を通じてその自立を支援することを目的として、2013年9月に特例子会社「コニカミノルタウイズユー株式会社」を設立しました。

ウイズユー（WITH YOU）という社名には、障がい者の“ため”ではなく、すべてのステークホルダーの皆様と“ともに”生きていけるようにとの想いが込められており、コニカミノルタウイズユーを通して「障がい者の方々の社会的自立」と「ノーマライゼーション」の実現を目指しています。

同社では、一人ひとりが仕事を通じて着実に成長いきいきと働くことができるよう、独自のキャリアアッププログラムをもとに、本人の適性や志向を踏まえたキャリア形成を支援しています。従業員は名刺や各種パンフレットの印刷、事業所内カフェでの接客、花壇のデザイン・植栽などさまざまな業務に従事しています。

2018年度は既存の業務に加え、郵送物・名刺の集配業務を開始しました。また同社や従業員の活動をより多くの方に知っていただけるよう、植栽した花々を使ったハーバリウムの販売やつくり方のワークショップを社内外で開催しています。ワークショップでは従業員自らが説明するなど、お客様との接点を大切にした取り組みを行っています。



名刺や各種パンフレットの印刷業務



事業所内カフェでの接客業務



植栽した花を使ったハーバリウム

CSRを果たすための基本要件

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

コニカミノルタ(株)は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するコーポレートガバナンスには、経営の執行における適切なリスクテイクを促す一方、執行に対する実効性の高い監督機能を確立し運用することが必要と考え、監督側の視点からコーポレートガバナンスの仕組みを構築しました。会社法上の機関設計としては、「委員会等設置会社」(現「指名委員会等設置会社」)を2003年に選択するとともに、属人性を排したシステムとして、コニカミノルタ流のガバナンスをこれまで追求してきました。

コニカミノルタ(株)のガバナンス体制に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

- 経営の監督と執行を分離し、企業価値向上に資するべく経営の監督機能を確保する。
- 株主の目線からの監督を担うことができる独立社外取締役を選任する。
- これらにより経営の透明性・健全性・効率性を向上させる。

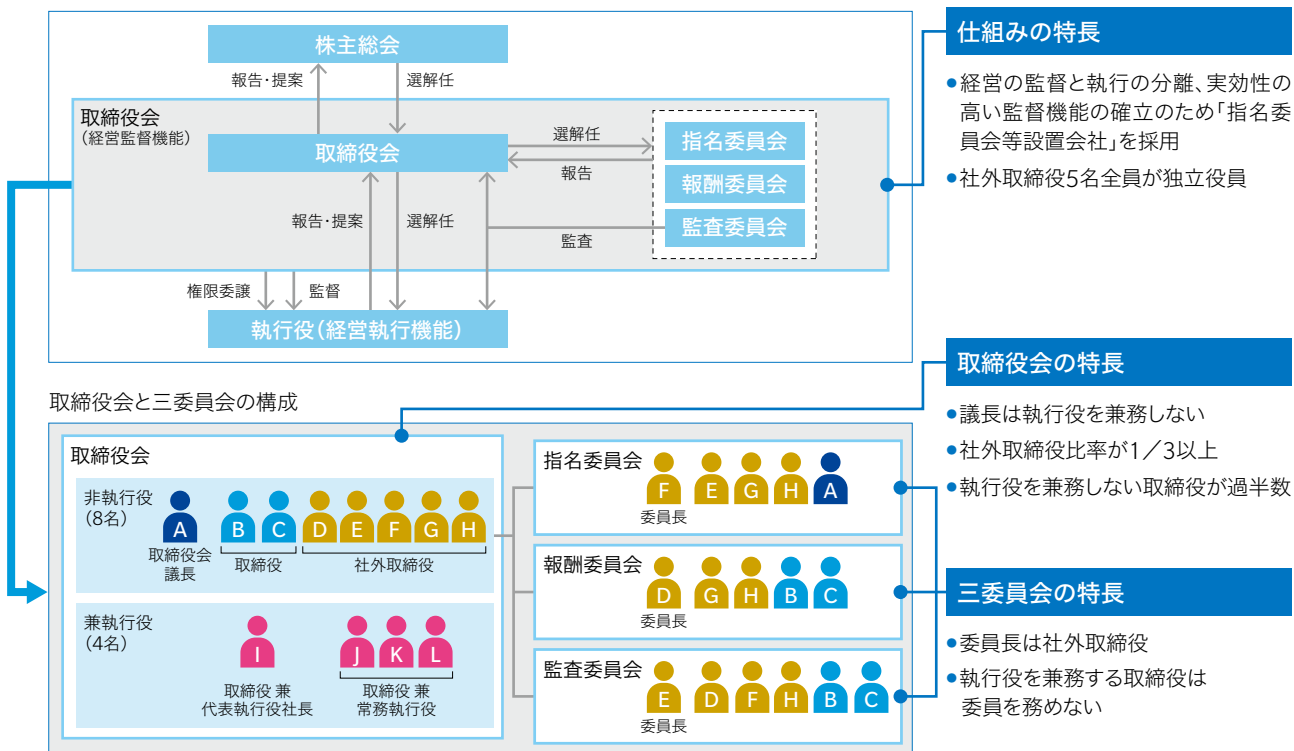
取締役会および三委員会の構成は、以下の図のとおりです。

リスクマネジメント体制

戦略リスク、財務リスク、環境規制リスク、ハザードリスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクに対して、担当執行役がそれぞれの担当職務に関わるリスク管理(リスクの抽出・評価や対応策設定、状況確認)を行います。

また、取締役会で指名された執行役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時にも開催します。この委員会では、企業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかの確認・見直しを行います。特に重要と判断したリスクに対しては、委員長から指名された執行役が中心となり、グループとして対応を図ります。リスクマネジメント委員会の内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

コーポレートガバナンス体制(2019年6月18日現在)



コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

コニカミノルタは、コンプライアンスをすべての企業活動において最優先すべきものと位置づけています。グループ全体で共有すべきコンプライアンスのための行動原理を定め「コニカミノルタ行動憲章」の精神に基づき、国内外の法令にとどまらず、企業倫理や社内規則も含むコンプライアンスを推進しています。

取締役会で任命されたコンプライアンス担当執行役が、グループ全体のコンプライアンスを推進、統括する責務を負っています。担当執行役は欧州、北米、中国および東南アジアにおけるリージョナルコンプライアンス推進支援役を任命し、推進支援役が各地域の実情に応じたコンプライアンス推進活動を支援しています。また、従業員がコンプライアンス違反を発見した場合、連絡・相談できる内部通報制度を各地域に設けています。

2018年度は、改めてコンプライアンスの理解と遵守徹底を促す新しい施策として、全従業員にコンプライアンス確認書の提出を求めました。国内の提出率は99.9%でした。

独占禁止法遵守と腐敗防止への取り組み

コニカミノルタ行動憲章を実践する際のガイドとなる「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」に、独占禁止法の遵守や、贈答接待の強要の禁止、贈収賄の禁止、反社会的勢力との関係遮断など、腐敗防止に関連した事項を示しています。

社会的要求、企業や社会に与える影響の大きさ、発生頻度を考慮して毎年策定するグループコンプライアンス年度計画において、2018年度も独占禁止法と腐敗防止対策を重要課題と位置づけ、ワールドワイドに構築したコンプライアンス推進体制のもと、各国・地域の法律、事業環境、慣習に合致した教育を継続的に行いました。それぞれの課題やリスク、教育の実施状況は、コンプライアンス報告書にてコンプライアンス担当執行役に定期的に報告されています。

2018年度は、日本国内で適用する腐敗防止ガイドラインを社会情勢の変化に応じて改訂し、その周知徹底を図りました。2019年度はほかの国・地域でも同様に、それぞれの法律や文化に応じたガイドラインを策定します。

なお、2018年度において独占禁止法や贈賄、腐敗行為に関わる問題の発生はありませんでした。

情報セキュリティ

情報セキュリティマネジメント

情報およびITを有効に活用していくうえでは、情報セキュリティの確保が最重要課題であると認識しています。

コニカミノルタは、代表執行役社長およびIT企画管理組織担当役員である統括ITセキュリティ責任者のリーダーシップのもと、グループ全体における情報セキュリティマネジメントシステム体制を確立し、ワールドワイドにグループ会社のITセキュリティレベル向上を目標に継続的な改善を推進しています。

また、近年増加しているサイバー攻撃については、経済産業省策定の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、経営層がサイバーリスク対策の重要性を認識し、グループ全体でインシデントに備えた体制(KM-CSIRT※)を整備するなど、グローバルなITセキュリティ対策を実施しています。

※ KM-CSIRT (Computer Security Incident Response Team) : コニカミノルタグループのサイバーセキュリティ事故対応チーム

お客様の個人情報保護

コニカミノルタでは、欧州一般データ保護規則(GDPR)に対応した「個人情報保護方針」および「個人情報保護規程」を定め、ワールドワイドに個人情報保護体制を構築するとともに、保有する個人情報を適切に管理しています。また各種研修やe-Learningにより方針および規程を周知しています。

万一、コニカミノルタの保有する個人情報を含む情報の漏洩が確認された、あるいは漏洩のおそれがある場合は、情報セキュリティマネジメントシステム体制のもと、個人情報保護統括責任者に報告がなされるとともに、直ちにその事実と影響度を確認し、各国の個人情報保護委員会などに報告する体制を整えています。

なお、2018年度において、個人情報漏洩に関わる問題の発生はありませんでした。

人権

基本的な考え方

人権は、すべての人間が持って生まれた権利であり、普遍的な価値の一つです。近年、国際社会で、ビジネスが人権に与える影響の大きさについて、人々の意識が高まっています。企業が社会にとって必要な存在であるには、さまざまな社会的要請を認識し、事業活動を通じて果たしていくことが不可欠です。

コニカミノルタは、グローバルに事業を展開する企業として、人権が尊重された持続可能な社会の構築が重要との認識のもと、人権の尊重を、事業活動における最も基本的な要件の一つとして重視しています。

コニカミノルタは、社会的要請のもと、サプライチェーン上の人権尊重をはじめ、差別の禁止・ハラスメントの禁止などの従業員関連の取り組み、お客様・従業員の個人情報保護など、事業活動の中でさまざまな人権関連の課題について取り組んでいます。2011年に国連人権理事会にて「国連ビジネスと人権に関する指導原則」が決議されたことを機に、企業に対しさらなる人権の取り組みが求められるようになるなか、コニカミノルタでは従来の人権関連の取り組みを含め、自社の事業活動から、関連があると思われる人権課題を抽出しています。

今後、これまでの人権関連の取り組みを、さらに社会的要請を組み込んで発展させるとともに、幅広い社内関係者の参加、ステークホルダーエンゲージメントなどを通じて、適宜課題についてブラッシュアップし、プログラムの具体化を進める予定です。

<関連があると思われる人権課題>

- グループ従業員の人権尊重：
労働時間、賃金・福利厚生、ハラスメント、差別、安全衛生、プライバシー保護
- サプライチェーンにおける人権尊重：
強制労働、児童労働、賃金・福利厚生、ハラスメント、差別、結社の自由、安全衛生
- お客様の人権尊重：
個人情報の保護

サプライチェーンにおける人権関連の取り組み

人権が尊重された持続可能な社会の構築を目指して、グループ生産拠点だけでなく、資材の供給や生産、物流のサービスをお願いするお取引先の労働（人権）をはじめ、倫理、安全衛生、環境について適宜改善すべく、サプライチェーンにおけるCSR活動であるCSR調達に取り組んでいます。

従業員に関する人権関連の取り組み

コニカミノルタでは、人種、国籍、性別、性自認・性的指向、宗教、信条、障がいなどによるあらゆる差別の禁止、ハラスメントの防止など人権関連の取り組みを進めています。

また、コニカミノルタ（株）ならびに国内グループ会社の従業員については、労働（人権）関連の法規対応をベースにした毎年定期的なリスク評価・適宜是正の仕組みのもと、PDCAを回しています。今後、日本以外のグループ従業員についてリスク評価と是正の仕組みの構築を検討していきます。

オーストラリアの販売会社が人権賞を受賞

コニカミノルタビジネスソリューションズオーストラリア社は、オーストラリア人権委員会が主催する「Human Rights Awards 2018」で「Business Award（ビジネス賞）」を受賞しました。この賞はオーストラリアにおける人権と自由の促進・保護に対して、実践的な取り組みを行う企業に贈られるものです。



授賞式の様子

左からコニカミノルタビジネスソリューションズオーストラリア社 代表取締役 David Cooke、Legal and Compliance, People & Culture and IT 取締役 Suzie Brett、オーストラリア人権委員会プレジデント・名誉教授 Rosalind Croucher氏（撮影：Matthew Syres氏）

社会貢献活動

コニカミノルタグループ 社会貢献活動基本方針

コニカミノルタは、「企業市民」として社会から支持され、必要とされる存在となるために、事業を活かして貢献できる社会的な課題にグループワイドで取り組むとともに、それぞれの地域社会の課題に応える活動を継続的にを行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

グローバルに事業を展開するコニカミノルタでは、事業を営む世界中の社会から「企業市民」として共感と信頼をいただける存在になりたいと考え、「コニカミノルタグループ社会貢献活動基本方針」のもと、「環境」「健康・医学・スポーツ」

「学術・研究・教育」の分野を中心に、幅広いステークホルダーとの連携により、SDGsの達成、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2018年度の活動事例

環境

植樹支援の マラソン大会を後援

フランスのレンヌで開催される「グリーンマラソン」では、走行距離に応じて植樹を行うプロジェクトを実施し、世界各地の緑化に貢献しています。コニカミノルタビジネスソリューションズフランス社は、2011年度から大会への支援を始め、2018年度までの大会で植樹された本数は724千本となりました。また、2018年度は従業員とお取引先約160名が参加しました。



マラソンに参加した従業員とお取引先

関連するSDGs



健康・医学・スポーツ

難病患者へのサポートを行う NGO活動を支援

コニカミノルタは、がんや心臓疾患などの難病患者へのサポートを行うNGOが主催するチャリティラン、チャリティウォークへの従業員の参加を通じてNGOの活動を支援しています。2018年度は米国、欧州、日本、アジアなど世界各地で開催されたチャリティラン、チャリティウォークへ従業員が参加しました。

関連するSDGs



学術・研究・教育

インドの若者の キャリア形成を支援

コニカミノルタビジネスソリューションズインド社は、現地の職業訓練機関と提携し、2016年から貧困層の若者を対象としたスキル開発プログラムを実施しています。

プログラムの参加者は、2カ月間で英語や電子工学、機械といった幅広い科目の基礎トレーニング、複合機のサービストレーニングを受講することができます。

この活動により、近年インドで課題となっている新卒学生の就職難に直面する若者を支援しています。

関連するSDGs



学術・研究・教育

出前授業で 理科教育に協力

コニカミノルタ(株)は、新入社員が講師となって学校に向く「出前授業」を日本国内で2012年度から毎年実施しています。

2018年度までに累計710名の従業員が参加し、訪問学校数累計は49校、受講生徒数は累計4,228名となりました。2018年度は、東京、愛知、大阪の中学校・高校(計7校)で688名の生徒に対して授業を行いました。また、この取り組みにより、「教育応援グランプリ2018」で2年連続の「プラチナ賞」を受賞しました。

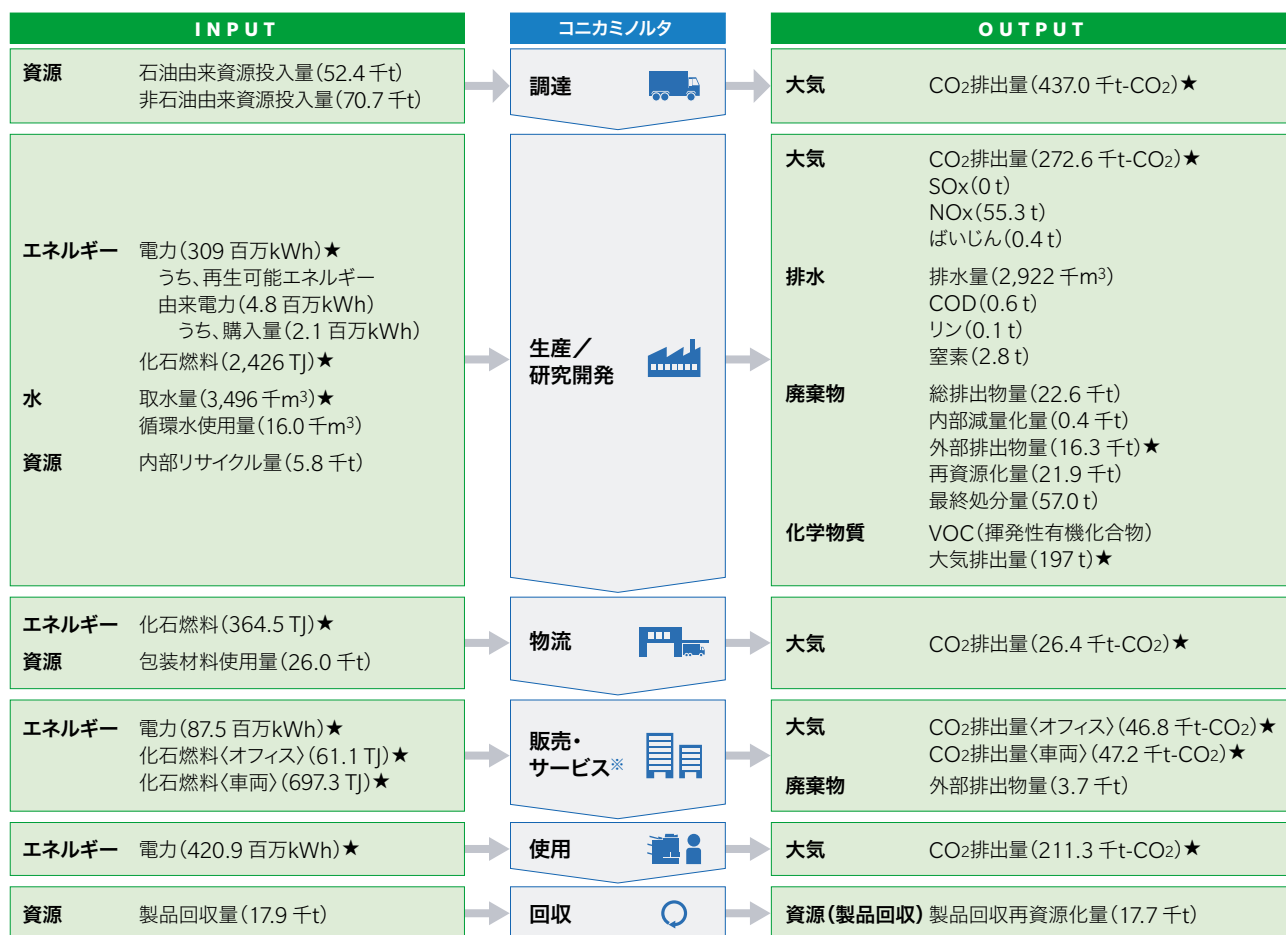
関連するSDGs



実験でコピーの仕組みを学ぶ

環境データサマリー

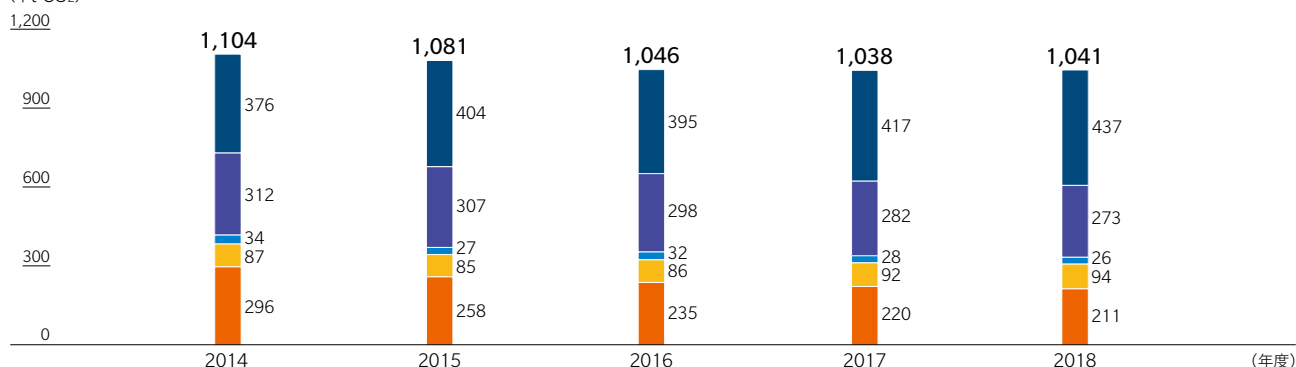
事業活動にともなう環境負荷の全体像



※ 算定対象範囲:全世界の連結対象の全販売会社

製品ライフサイクルCO₂排出量★

■ 製品使用 ■ 販売・サービス(オフィス、車両) ■ 物流 ■ 生産 ■ 調達
(千t-CO₂)



注：数値については四捨五入しているため、合計があわない場合があります

★：第三者保証対象指標

サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組み

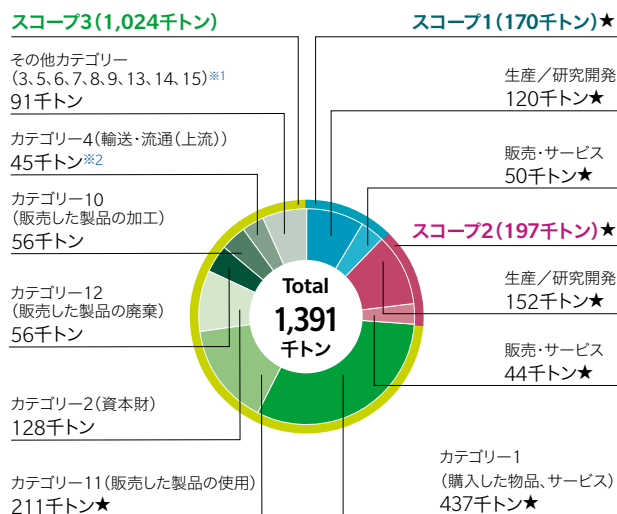
コニカミノルタは、サプライチェーンの上流から下流までにわたる事業活動にともなうCO₂排出量について、原則として国際標準であるGHGプロトコル※の基準に準拠して算定を行っています。2018年度の実績は約139万トンで、2017年度から約3.9%増加しました。コニカミノルタの事業活動による排出、すなわち、燃料使用にともなう直接排出(スコープ1)と、外部から購入する電力や熱の使用にともなう間接排出(スコープ2)の合計は約37万トン、全体の約26%でした。これに対して、コニカミノルタの活動にともなう間接的な排出(スコープ3)は、約102万トン、全体の約74%を占めることがわかりました。

サプライチェーン全体の31.4%を占める「購入した物品、サービス」では、省資源設計の新機種の開発により、1台当たりの必要資源量は減少したものの、オフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業の製品の販売台数が大幅に伸長したことによりCO₂排出量が増加しました。また、15.2%を占める「販売した製品の使用」では、製品本体の消費電力の削減に加え、お客様の節電を促進する機能の開発に取り組んでいます。今後も、これら算定結果を踏まえて、関連するステークホルダーと情報を共有しながら、サプライチェーン

全体でのCO₂排出量管理と削減活動を進めていきます。

※ GHGプロトコル：温室効果ガス(Greenhouse Gas：GHG)や気候変動に関する国際スタンダードを開発するイニシアチブ

コニカミノルタのサプライチェーンCO₂排出量



※1 カテゴリー3(燃料およびエネルギー関連活動)、5(事業から発生する廃棄物)、6(出張)、7(従業員の通勤)、8(リース資産(上流))、9(輸送・流通(下流))、13(リース資産(下流))、14(フランチャイズ)、15(投資)

※2 製品輸送に係るCO₂排出量は26千トンです★

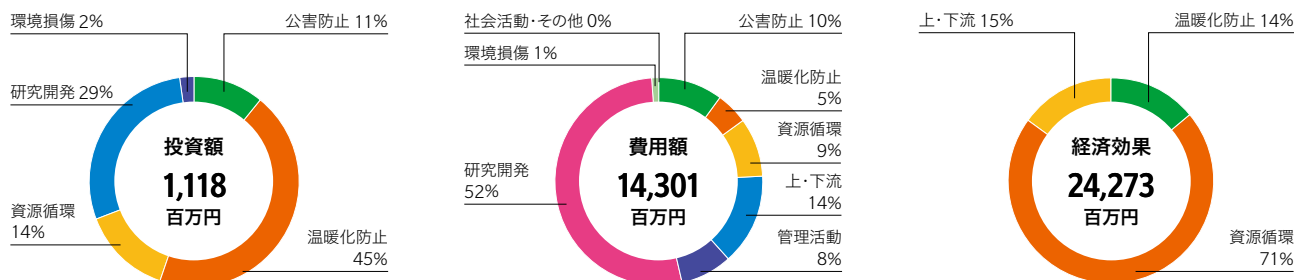
注：数値については四捨五入しているため、合計があわない場合があります

環境会計

コニカミノルタは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を定量的に測定するため、グローバルな連結環境会計を実施しています。

2018年度の費用額は前年度とほぼ同額の約143億円で

した。投資は前年度より微増し約11億円でした。2018年度は大型投資はなく、定期的な設備更新でした。経済効果は前年度と算定方法を変更したため、効果金額は増加しています。



注：割合については四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

人財データサマリー

従業員の構成(雇用の種類別)

(2019年3月31日現在)
(人)

	正規従業員※1★	非正規従業員※2	合計
コニカミノルタ(株)	5,207	1,892	7,099
国内グループ会社	6,071	2,511	8,582
海外グループ会社	33,082	2,606	35,688
コニカミノルタグループ(全世界)	44,360	7,009	51,369

※1 正規従業員：他社への出向者を除き、他社からの受け入れ出向者を含む ※2 非正規従業員：業務請負、派遣社員、臨時社員

従業員の男女人数

(2019年3月31日現在)
(人)

	正規従業員★		
	男性	女性	不明※
コニカミノルタグループ(全世界)	30,926	13,176	258

※ 一部に男女別に集計していない事業所があります

従業員の新規雇用者数

(2019年3月31日現在)
(人)

	正規従業員		
	男性	女性	不明
コニカミノルタ(株)	138	48	—

管理職に占める女性比率

	2016年度	2017年度	2018年度
コニカミノルタ(株)※1	4.4%	5.5%	6.2%
コニカミノルタグループ(全世界)※2	16.4%	18.9%	18.6%

※1 集計範囲にグループ会社への出向者を含む。集計時期は各年度明け4月1日時点

※2 集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2016年度、2017年度は93%以上、2018年度は92%以上をカバーする。集計時期は各年度3月31日時点

障がい者雇用率

	2017年6月1日	2018年6月1日	2019年6月1日★
雇用率	2.19%	2.28%	2.32%

注：2018年までの集計範囲はコニカミノルタ(株)、コニカミノルタウイズユー(株)、コニカミノルタジャパン(株)、キンコーズ・ジャパン(株)、コニカミノルタメカトロニクス(株)。2019年はコニカミノルタ情報システム(株)、コニカミノルタプラネタリアム(株)、コニカミノルタビジネスアソシエイツ(株)を新たに追加。2018年6月1日の雇用率を2.27%から2.28%に訂正しました

海外現地法人現地採用比率

(各年度3月31日時点)

	2016年度	2017年度	2018年度
社長	60%	63%	65%
幹部社員	55%	55%	52%

組合組織率

(各年度3月31日時点)

	2016年度	2017年度	2018年度
コニカミノルタグループ(全世界)	85%	85%	87%

注：集計範囲は非管理職の正規従業員

従業員の定着状況

	2016年度	2017年度	2018年度
離職率	0.9%	1.1%	2.0%
新入社員3年未満離職率	8.8%	11.6%	10.1%

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員。3年未満離職率は、各年度明け4月1日時点における、3年前新入社員の離職率

ワーク・ライフ・バランスに関する指標

	2016年度	2017年度	2018年度
有給休暇取得率	60.5%	60.9%	60.0%
一人当たり年間所定外労働時間	52時間	45時間	46時間
一人当たり年間総実労働時間	1,763時間	1,756時間	1,776時間

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員

主な両立支援制度の利用状況

(人)

	2016年度		2017年度		2018年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
母性健康管理休暇	2		6		4	
出産休暇	19		31		26	
配偶者出産休暇		108		122		104
育児休職	42	14	46	27	45	35
育児短時間勤務	132	2	117	3	91	3
育児在宅勤務	27	4	30	4	24	4
介護休職	0	2	0	1	0	1
介護短時間勤務	1	0	2	0	1	0

注：対象はコニカミノルタ(株)の正規従業員

育児休職復職率

	2016年度	2017年度	2018年度
復職率	100%	100%	100%

注：対象はコニカミノルタ(株)の正規従業員

国内拠点の休業災害発生状況

(各年度3月31日時点)

	2016年度	2017年度	2018年度
休業者数(人)	4	7	8
休業度数率※1	0.13	0.22	0.25
休業日数(日)	44	237	59
休業強度率※2	0.0012	0.0062	0.0015

注：集計範囲は国内のコニカミノルタグループの従業員と派遣社員

※1 度数率：在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数 ※2 強度率：在籍労働者ののべ実労働時間数1,000時間当たりののべ労働損失日数

海外拠点の休業災害発生状況

(各年度3月31日時点)

	2016年度	2017年度	2018年度
休業者数(人)	6	5	5
休業度数率	0.21	0.20	0.20
休業日数(日)	52	98	86
休業強度率	0.0015	0.0032	0.0029

注：集計範囲は中国のグループ会社およびマレーシアの生産会社の従業員と派遣社員

★：第三者保証対象指標

第三者意見

本レポートに対して、上智大学名誉教授 上妻義直氏に第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学 名誉教授
上妻 義直 氏

1. 進化するビジネスモデル

パリ協定やSDGsによって持続可能な社会への移行が加速されるなか、企業の将来的な成長は、共有価値の創造能力と社会システムの変化に対する適応能力の高さに依存するようになっていきます。現在のビジネスモデルが持続可能な社会に適合的でなければ、その修正は不可避であり、場合によっては、根本的な転換が必要になるかもしれません。

現在推進中の中期経営計画「SHINKA 2019」では、そうしたビジネスモデルの将来像を「課題提起型デジタルカンパニー」と表現しており、そのビジネスコンセプトである“B to B to P for P”には、これまでに培ったデジタル技術を基軸に、ビジネス機会を主体的に掘り起こすためのイノベーション思想が凝縮されて、価値共創と企業成長を一体的に実現しようとする経営姿勢がよく体现されています。

そうした課題提起型ビジネスとして新たに提案されているのが、環境デジタルプラットフォーム構想です。ソリューションビジネスとプラットフォームビジネスを融合し、価値共創の規模を空間的・社会経済的に拡大する斬新な取り組みとして、今後の展開と企業成長への寄与が大いに期待されます。

2. 社外からの評価

コニカミノルタの持続性マネジメントに対する社外からの評価はますます高まっています。DJSI・FTSE4Goodなどの世界的ESG投資指標への組み入れ、格付機関による高い評価、各種表彰が毎年継続されており、その種類も増えています。なかでも特筆すべきはDJSI World Indexへの組み入れ状況で、2012年から7年連続で構成銘柄になっていること、各産業セクターのトップ企業である産業セクターリーダーに2年連続で選定されていることは、日本企業として初めての快挙であるように思います。ちなみに、2012年9月のDJSI World Index構成銘柄は全世界で340社であり、日本企業はわずか20社しか選定されていません。また、当時19業種であった産業セクターリーダーに選定された日本企業は皆無でした。

こうした経緯から見ると、現在の社外からの評価の高さは、同社の地道な努力を適切に反映しているように思います。

3. 取り組みの有効性評価

CSR目標と実績からは、環境関連の重要課題が適切に管理され、良好なパフォーマンスを維持している様子がわかります。しかし、社会指標には依然として課題が残されています。例えば、休業度数率の目標が未達である状況は改善されていません。また、離職率の増加傾向も続いています。特に、新入社員3年未満離職率は2桁に達しており、人材マネジメントの懸念材料になっています。いずれも改善努力が行われていると推察されますが、取り組みの有効性評価について見直す必要性もあるのではないのでしょうか。

第三者保証

本レポートに記載されている調達、生産／研究開発、製品輸送、販売・サービス、製品使用に起因するCO₂排出量、エネルギー使用量、外部排出物量、VOC大気排出量、水使用量および正規従業員数（男女別）、障がい者雇用率が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。保証対象指標には★マークを付しています。



コニカミノルタ株式会社
代表取締役社長兼CEO 山名 昌衛 殿

独立した第三者保証報告書

2019年6月25日

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役 **前藤 和彦**

実施期間：2019年3月～6月
コニカミノルタ(株)東京サイト(八王子)での往査

当社は、コニカミノルタ株式会社(以下、「会社」という。))からの依頼に基づき、会社が作成したCSRレポート2019(以下、「CSRレポート」という。))に記載されている2018年4月1日から2019年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。))に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のウェブサイトに記載。))に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISA)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISA3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。
本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSRレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSRレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき適した国内工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、CSRレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。
当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上



保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 高倉 秀太郎 氏

今回のCSRレポートでは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの中核的要素について、気候関連情報の開示が行われています。低炭素経済への移行にともなう企業の財務へのインパクトに対する投資家の関心が高まりつつあるなかで、国際的なフレームワークに沿った気候関連情報の開示への第一歩として評価に値すると考えます。しかし、TCFD提言の「推奨される開示内容」に照らして詳細に検討すれば、まだ必ずしも十分な開示とはいえない部分もあり、また、今後、企業によるTCFD提言に沿った気候関連情報の開示の実例が増えてくるなかで、投資家の情報ニーズをより反映した気候関連情報の開示の充実が求められてくると考えます。

また、今回、CO₂排出量の実績をカーボンマイナス目標と関連づけて表示されています。これによって、中期環境計画2019やエコビジョン2050におけるカーボンマイナス目標に照らした排出削減の進捗状況がわかりやすく説明されるようになったと考えます。

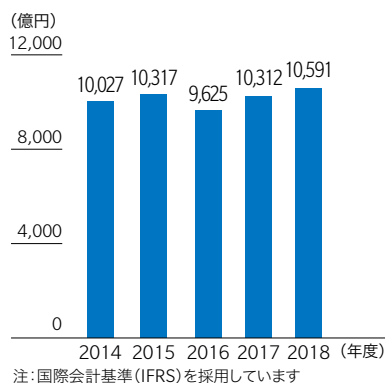
人財データに関しては、女性の管理職比率や新卒採用比率といったジェンダーの多様性の観点での目標や達成度が記載されておりますが、一方で「新入社員に占める外国籍従業員の比率」のように、会社として具体的にどのようなゴールを目指すのかが明記されていない指標もありました。現時点では目標が策定されていない指標についても、今後どのようなゴールが設定され、会社としてどのような方針やアプローチを取っていくのかについての説明がされることを期待します。

コニカミノルタグループ概要

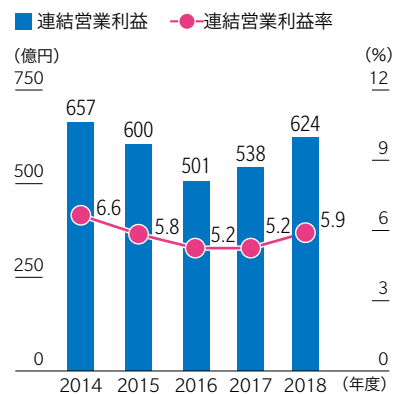
会社概要

名称 コニカミノルタ株式会社
本社所在地 東京都千代田区丸の内2-7-2
代表者 代表執行役社長 兼 CEO
 山名昌衛
設立 1936年12月22日
資本金 37,519百万円
 (2019年3月31日現在)
決算期 3月31日
従業員数 単体: 5,207名
 連結: 44,360名
 (2019年3月31日現在)

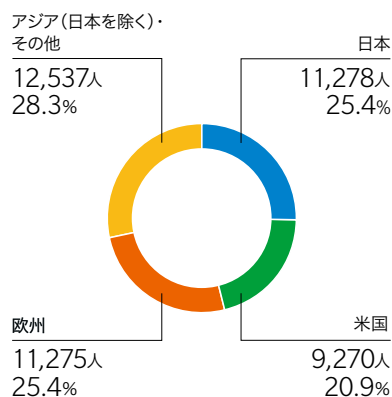
連結売上高



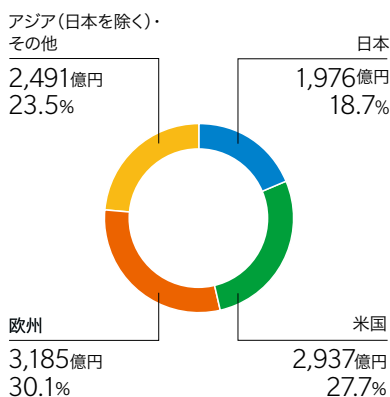
連結営業利益／営業利益率



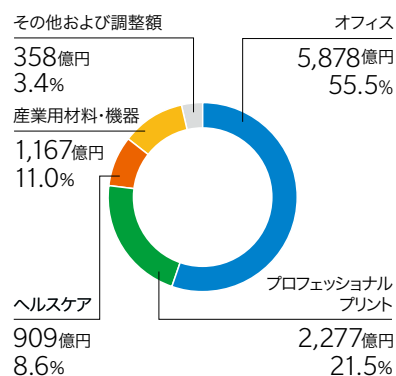
地域別従業員数



地域別売上高



事業ドメイン別売上高



事業ドメイン

事業	事業内容	
オフィス	複合機および関連消耗品の開発・製造・販売、 関連ソリューション・サービスの提供	
プロフェッショナル プリント	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・ 販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービス の提供	
ヘルスケア	画像診断システム(デジタルX線画像診断、超音波画像診断システムな ど)の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワー ク化・ソリューション・サービスの提供	
産業用材料・機器	●材料・コンポーネント分野: 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、 有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産 業・プロ用レンズなどの開発・製造・販売 ●産業用光学システム分野: 計測機器などの開発・製造・販売	



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

[お問い合わせ先](#)

サステナビリティ推進部 社会推進グループ

E-mail: csr-support@konicaminolta.jp

<https://www.konicaminolta.com>